

福島県と大学等の高等教育機関との連携・協力事業【総括表】

(単位:件)

No.	区 分	令和3年度実績	(参考) 令和2年度実績
	連携・協力事業総数	261	259

【連携内訳】 ※一部重複

1	講演会・講習会の講師等	32	26
2	審議会・委員会等の構成員	142	143
3	事業実施に際しての指導・助言	32	30
4	調査研究等の事業委託	13	12
5	共同・共催による事業実施	39	45
6	施設等の提供	3	2
7	その他(学生ボランティアや学内広報依頼等)	13	12

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
1	学校法人立命館	「福島県と学校法人立命館の連携と協力に関する協定」に基づく情報発信の取組	本県と学校法人立命館(以下、立命館)は、本県の新しいイメージづくりの情報発信に関する連携・協力の協定を平成25年12月に締結以降、ふくしまの今と魅力を発信する取組を西日本において実施している。	西日本における本県の情報発信	総務部	広報課	・人材育成プログラム「チャレンジふくしま塾」によるスタディツアーの協力。 ・立命館校友会大会(OB会)等での情報発信。	有	5
2	福島大学 日本大学	福島県入札制度等監視委員会	県発注工事等の入札及び契約の適正化に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者等で構成する福島県入札制度等監視委員会の委員として参画	総務部	入札監理課	福島県入札制度等監視委員会を年5回開催 福島大学 名誉教授 伊藤宏(委員長) 日本大学工学部 専任講師 市岡綾子	無	2
3	福島工業高等専門学校 日本大学 会津大学短期大学部	福島県総合評価委員会	地方自治法施行例第167条の10の2の規定に基づき、県発注工事等の入札を総合評価方式で実施する場合、福島県総合評価委員会を開催し、学識経験者より意見を聴取する。	学識経験者等で構成する福島県総合評価委員会の委員として参画	総務部	入札監理課	福島県総合評価委員会を年8回開催 ・福島工業高等専門学校 ビジネスコミュニケーション学科 教授 芥川 一則 都市システム工学科 教授 緑川 猛彦 ・日本大学 名誉教授 高橋 迪夫 工学部土木工学科 教授 渡邊 英彦 ・会津大学短期大学部 産業情報学科 教授 柴崎 恭秀	無	2
4	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等審査会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の実施に係る審査申立てに関する事項について審査する。	学識経験者として委員に当該大学教授を委嘱している。	総務部	職員研修課	・引き続き、風間順一郎教授を委員に委嘱。 ・審査申立てがあれば審査会を開催。	無	2
5	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等認定委員会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害の認定に関する事項について調査審議する。	医学的知見を有する者として当該大学教授を委員に委嘱。	総務部	福利厚生室	・引き続き、竹石恭知教授を委員に委嘱。 ・該当があれば委員会を開催。	無	2
6	福島大学	福島県情報公開審査会	①知事等の諮問に応じ、公文書の開示請求に対する決定についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議を行う。 ②情報公開制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	・行政政策学類金井教授及び阪本准教授に委員を委嘱している。 (金井教授は令和3年6月から、阪本准教授は再任。) ・審査会を、令和3年4月から令和4年3月まで開催した。(計11回)	無	2
7	福島大学	福島県個人情報保護審査会	① 知事等の諮問に応じ、「自己情報の開示請求に対する決定」「自己情報の訂正請求に対する決定」「自己情報の利用停止請求に対する決定」についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議、第27条第2項の規定による指針の作成に係る審議、第28条第4項の規定による公表に係る審議を行う。 ② 個人情報保護制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	・行政政策学類長谷川准教授に委員を委嘱している。 ・審査会を、令和3年4月から令和4年3月まで開催した。(計10回)	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
8	自治医科大学 山形県立米沢女子短期大学	福島県公立大学法人評価委員会	地方独立行政法法人第11条の規定に基づき設置され、法律又は条例によりその権限に属せられた事項を処理する。(例:公立大学法人(福島県立医科大学及び会津大学)の業務の実績に関する評価等)	高度な専門性を有する者から選ぶ委員に教授等を派遣(2名)	総務部	私学・法人課	・公立大学法人の令和2年度業務実績の評価、中期目標の中間見直し等(年4回開催) ※評価委員:自治医科大学 附属病院長 佐田 尚宏(R1.5.30から委嘱) ※評価委員:米沢女子短期大学 教授 鈴木 久美(R2.4.1から委嘱)	無	2
9	福島大学	福島県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第50条の規定に基づき設置され、法律によりその権限に属せられた事項を処理する。(例 一般社団・財団法人の公益認定に係る知事からの諮問への答申)	法律を専門とする教授を委員として派遣(1名)	総務部	私学・法人課	・法人の公益認定や指導監督等における民間有識者としての専門的知見の諮問等(年3回開催) ※ 審議委員 行政政策学類教授 福島雄一 (H30.10.1より委嘱し、任期はR4.6まで)	無	2
10	福島大学	私立学校審議会	私立学校法第9条第1項の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じて、私立学校の設置、廃止、収容定員の変更等について、調査、審議を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	私学・法人課	・私立学校審議会を2回開催 ※審議会委員 人間発達文化学類准教授 阿内春生	無	2
11	福島大学	福島県公有財産審議会	知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。 ① 1件の見積価格が1億5千万円以上の土地(その面積が2万平方メートル以上のものに限る。)及び建物の売払い、交換又は譲与に関すること。ただし、福島県公有財産規則(平成3年福島県規則第23号)第59条の特定の事業の用に供する公有財産、福島県公営企業の設置等に関する条例(昭和44年福島県条例第1号)第1条第1項第2号に規定する地域開発事業及び福島県立病院事業の設置等に関する条例(昭和41年福島県条例第77号)第1条に規定する福島県立病院事業に関する財産に係るものを除く。 ② その他知事が必要と認めた事項に関すること。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	財産管理課	・公有財産審議会委員として行政政策学類中里准教授を委嘱している。 ・該当案件がなかったため、公有財産審議会は開催しなかった。	無	2
12	福島大学	福島県行政不服審査会	行政不服審査法第81条の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じ、行政処分についての審査請求に対する裁決に係る調査・審議を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	・行政政策学類富田教授及び行政政策学類上床准教授に引き続き委員として委嘱した。 ・審査会を、令和3年4月から令和4年3月まで開催した。(計10回)	無	2
13	・福島大学及び福島大学生協同組合・日本大学工学部・郡山女子大学・郡山女子短期大学部・福島学院大学・国際ビジネス公務員大学校	町村職員採用支援事業	職員のなり手不足が懸念される中で、県内町村職員に興味を持つ学生を増やすため、町村職員採用合同説明会、就職セミナー等を開催する。	大学等学生への周知等	総務部	市町村行政課	町村職員採用合同説明会、就職セミナー、役場見学ツアー等の開催	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
14	同志社大学、広島大学、慶應義塾大学等	大学生等との「共働」発信連携事業	福島を応援する情報発信力の高い大学生等と職員とが連携して文化祭や各種イベント等において合同で本県のPRを行い、県外における理解促進と応援の輪の拡大を図る。	西日本等における本県の情報発信	総務部	広報課	・大学の文化祭等における職員と合同でのPR	有	5
15	UCL(ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン)	UCLと連携した海外情報発信事業	覚書に基づき、職員及び学生間の双方の国際交流や情報発信等に相互に取り組む。	海外における本県の情報発信	総務部	広報課	—	有	5
16	福島県立医科大学	福島県民等国民保護協議会	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により本協議会を設置し、県民等の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するもの。	有識者として看護学部 高瀬佳苗教授が委員、事務局総務課長が幹事として就任。	危機管理部	危機管理課	引き続き、委員及び監事として就任いただいた。	無	2
17	京都大学複合原子力科学研究所	KURAMAの開発・運用	空間線量率を位置情報と一緒に記録するシステム(KURAMA)を開発し、走行サーベイなど、福島県内における放射線測定に導入している。	システムの開発、改良、データ処理システムの構築等。	危機管理部 生活環境部	放射線監視室 環境創造センター 放射能調査課	・KURAMA IIによる走行サーベイを実施し、結果を県HPにて分かりやすく公表した。	有	4
18	会津大学 福島大学 東京工業大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全確保県民会議	原子力発電所廃止措置等に向けた取組が安全かつ着実に進むよう県民の目で確認していくために、会議と現地視察を開催するもの。	構成員としての参画	危機管理部	原子力安全対策課	4回開催 (会議3回、現地視察1回) 会津大学 兼本茂名誉教授(議長) 東京工業大学 村山武彦教授 福島大学 牧田実教授	有	2
19	会津大学 福島県立医科大学 福島大学 日本大学 茨城大学 東北大学 東京工業大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会	原子力発電所の廃止措置等に向けた取組について、安全確保に関する事項を確認し、関係機関が情報共有を図る。	協議会の「専門委員」として会議に参加	危機管理部	原子力安全対策課	令和3年度開催 ・福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会(9回) ・労働者安全衛生対策部会(3回) 会津大学 兼本茂名誉教授 福島県立医科大学 穴戸文男名誉教授 福島大学 柴崎直明教授、高橋隆行教授 日本大学 仙頭紀明教授、中村晋教授 茨城大学 田中伸厚教授 東北大学 長谷川雅幸名誉教授、前田匡樹教授 東京工業大学 村山武彦教授	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
20	福島大学	原子力防災体制整備事業	自家用車を原則とする原子力災害時(複合災害を含む)における住民の円滑な広域避難の障害となる課題を整理し、解決に向けた検討を進めるため、「原子力災害時における避難に伴う渋滞対策検討会」を設置する。	学識経験者として会議に参加	危機管理部	原子力安全対策課	開催実績なし	有	2
21	東北大学 福島大学	吾妻山火山防災協議会 安達太良山火山防災協議会 磐梯山火山防災協議会	吾妻山、安達太良山及び磐梯山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備に関し必要な協議を行う。	火山を専門とする教授を委員として委嘱。	危機管理部	災害対策課	3火山合同の火山防災協議会を書面開催により2回開催。 (令和3年9月8日、令和4年2月14日)	無	2
22	福島大学	福島県安全で安心な県づくり推進会議	県の安全で安心な県づくりに関する活動や「安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に関する施策について、意見、助言をいただくために本推進会議を設置、開催するもの。	委員として行政政策学類 佐々木康文教授が就任。	危機管理部	危機管理課	基本計画の改定等のため、会議を3回実施し、意見をいただいた。	無	2
23	福島大学 福島県立医科大学	原子力防災部会	福島県防災会議条例に基づき、原子力災害対策計画の修正や原子力発電所周辺環境の調査等について審議を行う。	学識経験者として会議に参加	危機管理部	原子力安全対策課	○外部委員(学識経験者)を委嘱し、地域防災計画(原子力災害対策編)等の修正に係る審議を行った。 福島県立医科大学 佐藤久志 准教授 福島大学 佐々木康文 教授	有	2
24	東京大学 東北大学 日本大学 福島大学 明治大学 東京都立大学	地震・津波被害想定調査	本県では地震や津波の被害を想定する調査を平成7年度から9年度に実施し、地震対策に活用している。しかし、20年以上経過し、社会条件や想定技術が進歩したことにより、見直しが必要となっていることから、2回目となる委託調査を実施するもの。	大学教授等が、検討委員会委員に7名就任	危機管理部	災害対策課	検討委員会を3回、ワーキンググループを1回開催。 ・東京大学 生産技術研究所 教授 社会科学研究所 特任教授 加藤 孝明 ・福島大学人間発達文化学類教授 中村 洋介 ・東北大学災害科学国際研究所 教授 越村 俊一 准教授 佐藤 翔輔 ・東北大学大学院経済学研究科 教授 増田 聡 東京都立大学名誉教授 明治大学研究・知財戦略機構 研究推進員 中林 一樹 日本大学教授 中村 晋	無	2
25	福島大学	福島イノベーション倶楽部	福島イノベーション・コースト構想の推進を図るため、異業種間の連携、地域間の連携、地元企業と進出企業との連携による新事業の創出、取引の拡大を目指す。	会長:福島大学 理工学群 共生システム理工学類 小沢 喜仁教授	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進課	・総会、視察会、研修会、交流会の実施 ・就職情報、企業情報の発信	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
26	日本大学 岩手大学 宇都宮大学 宮城大学 福島大学	福島県公共事業評価委員会	福島県公共事業評価システム要綱に基づき設置される「福島県公共事業評価委員会」において、対象となる事業の対応方針について審議を行い、知事に意見の具申を行う。	学識経験者で構成する評価委員会の委員として参画	企画調整部	復興・総合計画課	審議3回、現地調査2回、意見書提出1回	無	2
27	福島大学 東日本国際大学 日本大学 会津大学	福島県総合計画審議会	県の総合的な計画に関する事項について調査審議を行う。	学識経験者等で構成する総合計画審議会の委員として参画	企画調整部	復興・総合計画課	総合計画審議会…5回開催(部会含む) 新しい総合計画を知事へ答申(岩崎教授) SDGs推進フォーラムへの登壇(岩崎教授) 福島大学 副学長 塩谷弘康 福島大学行政政策学類 教授 岩崎由美子 福島大学共生システム理工学類 教授 川崎興太 東日本国際大学 副学長 福迫昌之 日本大学工学部 名誉教授 長林 久夫 会津大学 理事 岩瀬 次郎	有	2
28	福島大学	福島県土地利用審査会	国土利用計画法、福島県土地利用審査会条例に基づき、監視区域の指定・解除等や、土地取引の届出に対する勧告の際、意見を述べる。	学識経験者として委員に参画	企画調整部	復興・総合計画課	開催なし	無	2
29	福島大学	「水との共生」出前講座	「水との共生」プラン推進のため、川や湖の水環境保全活動に取り組んでいる団体などを支援するため、集会や勉強会に講師を派遣する。	講師としての教員等の派遣	企画調整部	復興・総合計画課	・9月に西郷村にて出前講座を開催 [講師] 共生システム理工学類 塘忠顕教授	無	1
30	福島大学 他	大学生と集落の協働による地域活性化事業	大学生グループに集落の維持・再生を図る実態調査・実証活動を委託するとともに、大学生グループにより提案される集落活性化策について、集落住民、地域づくり実践者等が意見を交わすことにより磨きをかけ、集落活性化の取組を促進することを目的とした「活動報告会」を開催する。	・事業へのゼミ・サークル等の参画 ・集落活性化策の提案 ・集落活性化策に基づく、実態調査や実証活動及び活動報告書の作成	企画調整部	地域振興課	19の大学生グループ(卒業生を含む)が集落の活性化に向けた実態調査や実証活動等を実施。	有	4
31	福島大学	FIT構想推進協議会	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域(那須岳・八溝山を中心とする地域)が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会においてイベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。	構成員に学識経験者として参画	企画調整部	地域振興課	協議会活動に対しての助言をいただいた。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
32	九州大学 福島大学 東北大学	再生可能エネルギー導入推進検討事業(再生可能エネルギー普及拡大事業の一部)	産学民官の有識者等と連携し、効果的な再生可能エネルギー導入促進方策を検討する「再生可能エネルギー導入推進連絡会」、地熱発電等について意見交換・情報交換を行う「地熱資源開発に関する情報連絡会」及び、風力の更なる導入拡大に向けて外部有識者等で構成する「風力発電構想検討委員会」を開催する。	学識経験者として委員への就任	企画調整部	エネルギー課	再生可能エネルギー導入推進連絡会を3回開催。 連絡会委員: 東之弘(九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 附属次世代冷媒物性評価研究センター 教授)、佐藤理夫(福島大学共生システム理工学類教授) 福島県における水素社会のモデル構築に向けた産学官連携会議を1回開催 委員: 河野龍興(東北大学 金属材料研究所 先端エネルギー材料理工共創研究センター 特任教授)、大山大(福島大学共生システム理工学類教授)	有	2
33	中央大学 日本大学 会津大学	福島県情報化推進アドバイザー	本県の地域の情報化を戦略的に推進するため、福島県情報化推進アドバイザーを置き、県における情報化施策について、高度な専門的視点から助言等を頂く。	情報分野を専門とする教授等がアドバイザーに就任(各1名)	企画調整部	デジタル変革課	日本大学工学部 林隆史 教授 及び 会津大学コンピュータ理工学部 中村章人 上級准教授 へ、県の情報化推進計画への助言をいただいた。	無	3
34	会津大学	CDO補佐官	本県におけるデジタル変革(DX)を含む情報戦略全体の責任者として、最高デジタル責任者(CDO)を設置し、全庁的なDXの推進体制を整備するにあたり、外部有識者の知見を活かし、CDOを専門的知見から補佐する目的で、企画調整部にCDO補佐官を設置する。	DXやスマートシティに精通し、国のデジタル化の動きを把握している教授等がCDO補佐官に就任(1名)	企画調整部	デジタル変革課	会津大学 岩瀬次郎理事へ、福島県デジタル変革推進規法方針策定や、県のDX施策に係る助言をいただいた。	無	3
35	福島大学	統計調査員確保対策事業(大学生の活用)	統計調査員の高齢化や調査環境の悪化等の理由により、統計調査員の確保が困難になってきていることから、大学生を統計調査員に育成・活用する。	福島大学経済経営学類の井上健教授が担当窓口となり、同大学生の具体的な任用手法について協議するとともに、募集活動等の協力を得る。	企画調整部	統計課	福島市、県統計調査員協議会連合会の協力を得て、毎月勤労統計調査特別調査の統計調査員に学生2名を任用し、福島市の調査区において調査活動に従事した。	無	3.5
36	福島大学	避難市町村帰還促進サポート事業	復興支援専門員を福島大学地域未来デザインセンター、富岡町、浪江町に配置し、現地において各市町村の現状・課題の把握や解決に向けた取組、各団体等との調整を実施する。 ※連携先: 福島大学地域未来デザインセンター 相双地域支援サテライト長 仲井 康通	・復興支援専門員の募集・雇用 ・復興支援拠点(事務所)の設置 ・復興支援専門員への指導・支援	避難地域復興局	避難地域復興課	・復興支援専門員雇用 ※(4/1~3/31:5名、4/1~9/30:1名、6/1~3/31:2名、10/1~12/31:1名、2/1~3/31:1名)	有	4

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
37	郡山女子大学 福島大学	福島県文化振興審議会	本県における文化振興のため、福島県文化振興審議会を設置し、文化振興施策の総合的な推進に関する事項について審議する。	福島県文化振興審議会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 片野一名 名誉教授、田村奈保子 教授 【郡山女子大学】 瀬谷真理子 准教授	無	2
38	福島大学	福島県文化功労賞	本県の文化の振興・発展を図るため、多年にわたり本県文化の向上に著しい業績を表した個人に対して福島県文化功労賞を授与する。	福島県文化功労賞審議委員会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 伊藤喜良名 名誉教授、片野一名 名誉教授、木村勝彦 教授、澤正宏 名誉教授	無	2
39	福島大学	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(運営委員会)	復興支援・被災者支援等を行うNPO法人等による取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成する「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」の公平かつ効果的な実施のため設置し、補助対象事業の選定、評価、助言等を行う。	運営委員会委員への教授等の就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 鈴木浩名 名誉教授	有	2
40	福島大学 会津大学短期大学部	福島県生涯学習審議会	本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を設置し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	審議会委員	文化スポーツ局	生涯学習課	本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を開催し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議した。	無	2
41	福島大学 桜の聖母短期大学 会津大学短期大学部	県民カレッジ推進事業	生涯学習情報提供システムの運営、県内生涯学習関係機関等との連携・協働による事業の実施。	県民カレッジ連携機関として、講座情報の提供等を行う。	文化スポーツ局	生涯学習課	福島大学や桜の聖母短期大学、会津大学短期大学部で主催する講座情報等の提供を受けた。	無	7
42	福島大学 福島学院大学(R3まで)	福島県スポーツ推進審議会	本県におけるスポーツ推進のため、福島県スポーツ推進審議会を設置し、スポーツ施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	大学教員の福島県スポーツ推進審議会委員就任を許可する。	文化スポーツ局	スポーツ課	新しい県スポーツ推進基本計画の策定に向け、審議会等で意見をいただき、新計画に反映した。 【福島大学】 安田俊広 教授 【福島学院大学】 中村啓子 非常勤講師	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
43	郡山女子大学・短期大学部、会津大学短期大学部、福島学院大学、桜の聖母短期大学	チャレンジふくしま県民運動推進事業	学生の柔軟で自由なアイデアによる活動により、「健康」をテーマとした県民運動の更なる普及・浸透を図る。	「食」をテーマに、県民運動を県民に広くPRするものであり、広報ツール(冊子等)の作成、健康づくりイベントの開催など、各大学の特色に応じた活動を実施。	文化スポーツ局	文化振興課	学生の柔軟で自由なアイデアによる活動により、「健康」をテーマとした県民運動の更なる普及・浸透を図るため、県民運動の趣旨と合致する各大学の「食」テーマとした研究や取組にかかる経費の一部を負担した。	無	5
44	長崎大学、福井大学、東京大学、福島大学、玉川大学、ウクライナ国立生命科学大学、大妻女子大学、関西大学、東北大学、大阪市立大学大学院、立命館大学、早稲田大学、宮城大学、東北大学大学院、福島県立医科大学、京都女子大学、日本原子力研究開発機構	東日本大震災・原子力災害伝承館調査研究事業への協力	複合災害の記録及び教訓、復興のあゆみを後世に引き継ぐため、館長及び上級研究員を中心とした調査・研究事業を行う。	東日本大震災・原子力災害伝承館の館長及び上級研究員として研究を行うほか、常任研究員への指導を行う。	文化スポーツ局	生涯学習課	各自でテーマを設定し、研究を進めた。 3月に調査・研究部門活動報告会を実施した。 ○館長 長崎大学 教授 高村昇 ○上級研究員 福井大学付属国際原子力工学研究所 部門長 安田仲宏 東京大学大学院 准教授 関谷直也 東京大学大学院 准教授 開沼博 ○報告会登壇者 福島大学 教授 難波謙二 福島大学 教授 小山良太 長崎大学 助教 松永妃都美 玉川大学 教授 原田真理 立命館大学 教授 丹波史紀 京都女子大学 名誉教授 水野義之 ウクライナ国立生命環境科学大学 Olena Pareniuk	有	5
45	福島工業高等専門学校 日本大学 福島大学 明治大学	福島県環境審議会	県における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣	生活環境部	生活環境総務課	前年同様、大学の教授等を審議会の委員に委嘱した。 ・福島工業高等専門学校都市システム工学科 丹野淳助教 ・日本大学工学部土木工学科 中野和則教授 ・福島大学経済経営学類 沼田大輔准教授 ・福島大学食農学類 西村順子教授 ・福島大学環境放射能研究所 石庭寛子特任教授 ・福島大学共生システム理工学類 河津賢澄客員教授 ・福島大学 渡邊明名誉教授 ・明治大学情報コミュニケーション学部 清水晶紀准教授	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
46	福島大学 日本大学	環境アドバイザー等派遣事業	市町村、公民館又は各種団体等が開催する環境の保全に関する講習会等に、福島県環境アドバイザー又は県職員を派遣することにより、地域における環境保全活動の推進に資する。	環境アドバイザーとして委嘱されている教授等を講師として派遣。	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 総務企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・福島大学では、渡邊明(名誉教授)、長橋良隆(共生システム理工学類教授)、後藤忍(共生システム理工学類准教授)、塘忠顕(副学長(学術情報・大学間連携担当)、柴崎直明(共生システム理工学類教授)、川越清樹(共生システム理工学類教授)、吉田龍平(共生システム理工学類准教授)、水澤玲子(人間発達文化学類数理自然科学コース准教授)を環境アドバイザーとして委嘱。 ・日本大学工学部では、柿崎隆夫(シニアリサーチフェロー)、中村玄正(名誉教授)を環境アドバイザーとして委嘱。 ・市町村、公民館又は各種団体等の申し出に応じて講師を派遣する。 	無	1
47	福島大学	せせらぎスクール推進事業	水生生物による水質調査「せせらぎスクール」への参加を促し、県民の水環境保全の意識高揚、自然環境保護意識の醸成を図る。そのため、指導者を養成する講習会の実施、参加団体への教材の提供を行う。	指導者を養成する講習会へ講師を派遣。	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 総務企画部	<p>「せせらぎスクール」の指導者を養成する「せせらぎスクール指導者養成講座」を2回実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初級編2回目(いわき市) ・実践編(郡山市) <p>福島大学共生システム理工学類 教授 塘 忠 顕</p>	無	1
48	福島大学 医療創生大学 会津大学短期大学部	福島県消費生活審議会 福島県消費者教育推進地域協議会	知事の諮問に応じ、消費生活の安定および向上を図る施策の策定及び実施に関する基本的事項について、調査又は審議し、消費者苦情についてあつせん又は調停を行い、並びに訴訟資金の貸付等について審議する。また、消費者教育の推進に関し情報交換、調整等を行う。	学識経験者として審議会委員に教授を派遣	生活環境部	消費生活課	<p>3年6月、9月に開催。</p> <p>福島大学 中里真 准教授(会長) 医療創生大学 菅野昌史 教授 会津大学短期大学部 加藤亮 講師</p>	無	2
49	福島大学 近畿大学 長岡技術科学大学 福島県立医科大学 横浜医科大学 山形大学 東京大学	食の安全・安心推進事業 (食と放射能に関する説明会)	県民を対象として放射能や食の安全に関する講習会を開催。	講演会等講師に教授等を派遣	生活環境部	消費生活課	説明会42回実施。	有	1
50	福島県立医科大学 福島大学	福島県男女共同参画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画など知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する事項を調査審議する。 ・男女共同参画の推進に関する事項について調査し、知事に意見を述べる。 	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣	生活環境部	男女共生課	<p>年2回(8月(オンライン)、2月(書面))審議会を開催した。</p> <p>藤野美都子氏(福島県立医科大学特任教授)が会長、高橋準氏(福島大学行政政策学類教授)が副会長となっている。</p>	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
51	日本大学、 福島工業高等専門学校	UD推進会議	学識経験者、経済活動実務者、障がい者団体、高齢者団体、市民活動支援団体(NPOなど)、行政を含め、社会的実務レベルでのUD推進に関する方策などを協議し、UDの普及、実践につなげるための場として情報や意見交換を行う。	UDに関する学術的な取組を研究している専門的立場から、会議の運営をサポートし、また多くの助言をいただいている。	生活環境部	男女共生課	令和3年8月に会議(オンライン)を開催した。齋藤充弘氏(福島工業高等専門学校教授)が会長、市岡綾子氏(日本大学工学部専任講師)が副会長となっている。	無	2
52	福島大学	福島県事故多発地点緊急対策事業	交通事故多発地点等について、道路環境を中心とした事故分析を行い、事故削減に向けた効果的かつ適切な施策を図る。実施主体は福島県、福島県道路環境整備技術調査委員会。	福島県道路環境整備技術調査委員会の委員として、福島大学理工学群共生システム理工学類永嶋幸司教授に学識経験者としての意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	1泊2日の現地調査を1日にする等、事業規模を縮小して実施した。その他、2回の委員会に出席いただいた。	無	2
53	福島県立医科大学	JICA草の根技術協力事業	開発途上地域の経済及び社会の発展に貢献することを目的とし、県が提案自治体、県立医大を実施団体として、その地域社会がもつ知識や経験を活かした事業を実施する。(ベトナム南部における科学的根拠に基づく保健医療サービス向上のため、ベトナム側による研修管理を支援しながら、患者中心の保健サービスの促進を図る。)	事業の実施団体	生活環境部	国際課	新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで研修を実施した。	無	7
54	日本大学 医療創生大学 福島大学	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を図るため、主として県内で生じた廃棄物等を利用して製造された優良な製品を県が認定し、認定制度の周知、認定製品の普及、利用拡大を図る。	製品認定の審査会の委員として、専門的立場から認定の適否に係る審査を行うほか、製品の普及等について意見を述べる。	生活環境部	環境共生課	・令和3年10月まで医療創成大学大学院生命理工学研究所・薬学部梅村一之教授を委員に委嘱。 令和3年12月からは医療創成大学薬学部藤原博典准教授を委員長に委嘱。 ・日本大学工学部建築学科齋藤俊克准教授を委員に委嘱。 ・令和3年12月から福島大学食農学類二瓶直登准教授を委員に委嘱。 ・審査会リモート開催(前期・後期2回)	無	2
55	福島大学 日本大学	地球やさしい“ふくしま”県民会議	県民、事業者、行政等が一体となって温暖化対策を推進するための方策等について協議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	生活環境部	環境共生課	・県民会議(総会)の開催(6月15日)。 ・県民会議構成員等と連携した地球温暖化対策の普及啓発活動。 (例)家庭での省エネ促進事業(みんなでエコチャレンジ)、学校・事業所での省エネ促進事業(福島議定書)など ・福島大学 渡邊明名誉教授、日本大学・中野和典教授に委員として参加いただいた。	無	2
56	東北芸術工科大学 福島大学	野生動物保護管理事業(野生動物保護管理事業)鳥獣被害対策強化事業	あつれきを生じている野生動物について、適正な保護管理を図り、人と野生動物の共生を目指すため、ニホンザル、ニホンジカ、ツキノワグマ、カワウ等について、モニタリング調査等の実施や、管理計画の策定・計画に基づく対策の効果検証のための検討会を開催する。	福島県野生動物保護管理検討会委員として、各鳥獣検討会・協議会に参加。 ・田口洋美 東北芸術工科大学教授 ・望月翔太 福島大学食農学類准教授	生活環境部	自然保護課	管理検討会:ニホンザル(2回)、カワウ(2回)、ツキノワグマ(2回)、実施計画検討会:ニホンジカ(0回)、イノシシ(1回)を開催。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績		震災関連の有無	分類
							内容			
57	福島大学	尾瀬保護指導委員会	尾瀬国立公園における、植生荒廃地の復元方法等の検討や、ニホンジカなどの食害が生態系に及ぼす影響を把握し、その対策方法について検討及び指導を行う。 また、尾瀬の環境を持続的・順応的に管理をするため、その調査内容の普及啓発の方法等について検討し、尾瀬を訪れる登山者へ尾瀬の環境の価値について自覚を促す。	委員として教授等を派遣 ・木村勝彦 福島大学共生システム理工学類教授 ・黒沢高秀 福島大学共生システム理工学類教授 ・水澤玲子 福島大学人間発達文化学類准教授	生活環境部	自然保護課	1回開催		無	2
58	福島大学 宇都宮大学	福島県自然環境保全審議会(温泉部会は保健福祉部業務課所管)	温泉法及び鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における自然環境の保全に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・黒沢高秀 福島大学共生システム理工学類教授 ・小寺祐二 宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センター准教授 ・望月翔太 福島大学食農学類准教授	生活環境部	自然保護課	5回開催(全体会は重複) ・全体会 1回 ・自然保護部会 2回 ・鳥獣保護部会 1回 ・希少野生生物保護部会 2回		無	2
59	福島大学 東北芸術工科大学 日本大学	福島県景観審議会	福島県景観条例第28条に基づき設置され、福島県景観計画の策定や改正などのほか、都道府県知事の諮問に応じ、良好な景観形成に関する重要事項を審議する。	委員として教授等を派遣 ・長谷川珠子 福島大学行政政策学類准教授 ・小林敬一 東北芸術工科大学デザイン工学部教授 ・知野泰明 日本大学工学部准教授	生活環境部	自然保護課	開催なし		無	2
60	福島大学 日本大学	猪苗代湖水環境保全活動実践事業－紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議－	生態系の専門家を交え、広く意見を聴きながら、各種ボランティア活動のコーディネートと実践活動を相互の連携・協力の下展開するため、会議を開催するなどして、意見交換や情報の共有化を図る。	ボランティア等が実施する取り組みについて、生態系保全の観点から助言を行う。	生活環境部	水・大気環境課	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議 書面開催 (R4.1.31)		無	3
61	東北大学 福島大学	環境創造センター運営戦略会議	県、国立環境研究所(NIES)、日本原子力研究開発機構(JAEA)の三機関が連携・協力して取り組む具体的方針の策定やセンターに係る重要事項を協議・決定する	学識経験者として委員への就任	生活環境部	環境共生課	中長期取組方針の改定に向け、福島大学塚田祥文教授が構成員となっている環境創造センター運営戦略会議を開催予定。 東北大学大学院中田俊彦教授に学識経験者として参加いただき、令和4年2月3日に運営戦略会議を開催し、中長期取組方針(フェーズ3)を改定した。		有	2
62	福島大学 福島工業高等専門学校	避難市町村における地域公共交通ネットワーク構築事業	避難指示解除が進む中で、帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう避難地域における公共交通ネットワークを構築するため、地元自治体、利用者、交通事業者等による検討体制を立ち上げ、利便性と効率性を視点を幹線系の計画を策定し、地元住民の公共交通を適時・適切に整備しながら、将来に向けた持続可能な地域公共交通体系を構築していく。	学識経験者(福島大学吉田樹経済経営学類准教授、福島工業高等専門学校芥川一則副校長)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	福島県避難地域広域公共交通検討協議会の委員のとして、同地域に必要な公共交通の形成等について方部会等においてアドバイスをいただいた。		有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
63	岩手大学、福島工業高等専門学校、東北文化学園大学、日本大学工学部、福島大学	福島県環境影響評価審査会	環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例に基づく環境影響評価その他の手続に関する技術的な事項についての調査審議。	学識経験者として教授等を委員に委嘱。	生活環境部	環境共生課	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、書面による審査を13回実施した。 審査会委員(現任期は令和5年3月31日まで) 齊藤貢(岩手大学理工学部准教授)、伊藤絹子(元東北大学大学院農学研究科准教授)、川越清樹(福島大学共生システム理工学類教授)、原田英美(福島大学食農学類准教授)、深山陽子(福島大学食農学類准教授)、望月翔太(福島大学食農学類准教授)、山本和恵(東北文化学園大学科学技術学部教授)、濱田幸雄(日本大学工学部教授)、中野和典(日本大学工学部教授)	無	2
64	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 郡山女子大学 会津大学短期大学部	福島県公害審査会	公害紛争の解決のため、あっせん、調停、仲裁等を行う。	学識経験者として審査会委員に教授等を派遣 審査会委員 岩崎 由美子(福島大学行政政策学類教授)、影山 志保(郡山女子大学家政学部准教授)、久保 美由紀(会津大学短期大学部准教授)、中野和典(日本大学工学部教授)、福島 哲仁(福島県立医科大学医学部教授)	生活環境部	水・大気環境課	公害審査会の運営 ・調停委員会(4回)及び調停期日(3回)の開催 ・審査会委員のうち、中野和典委員(日本大学工学部教授)が調停委員に選任された。	無	2
65	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしま女性活躍応援会議	経済、農林水産、医療福祉、建設、教育、労働、地域活動、行政等、各種団体が連携・協力し、女性が活躍できる環境づくりを進める。	応援会議の構成団体	生活環境部	男女共生課	ふくしま女性活躍応援会議幹事会(書面開催)及び応援会議に出席していただくとともに、講演会及びトークイベントに参加していただいた。また、男女共生センターにおいて購入した生理用品の配布について、加盟校との調整に協力していただいた。	無	2
66	福島大学	福島県犯罪被害者等支援検討委員会	犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族を地域で支え、被害の早期回復及び軽減を図り、県民が安心して暮らすことができる社会の実現に向け、犯罪被害者等の支援のあり方を検討する。	学識経験者として検討委員会に教授等を派遣	生活環境部	男女共生課	年6回(4月、5月(オンライン)、8月、10月、12月、3月)検討委員会を開催した。生島浩氏(大学院人間発達文化研究科教授)が会長、高橋有紀氏(行政政策学類准教授)が副会長となっている。	無	2
67	東北芸術工科大学 宮城大学 日本大学	福島県景観アドバイザー派遣事業	県民が行う景観形成活動等を技術的に支援するため、景観に関する専門的な知識、技術等を有する「景観アドバイザー」を派遣し、助言・提案を行う。 また、市町村が自ら景観行政を担うために、景観行政団体への移行や景観計画を策定するよう働きかけを行うとともに、景観に係る住民協定に対し助言・指導を行う。	景観アドバイザーとして教授等を派遣 小林敬一(東北芸術工科大学教養教育センター兼デザイン工学部教授)、森山雅幸(宮城大学食産業学部特任教授)、市岡綾子(日本大学工学部建築学科専任講師)、知野泰明(日本大学工学部土木工学科准教授)、	生活環境部	自然保護課	1回開催	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
68	福島大学 東北大学	環境創造センター部門会議	県、国立環境研究所(NIES)、日本原子力研究開発機構(JAEA)の三機関が環境創造センターにおいて実施する調査研究の年次計画案の策定、管理、成果の発信等を行う。	環境創造センターから委嘱された教授の派遣	生活環境部	環境共生課 環境創造センター総務企画部	東北大学大学院中田俊彦教授に環境創造センター部門長を委嘱、福島大学環境放射能研究所塚田祥文教授に環境動態部門長を委嘱し、部門会議を開催。 また、連絡調整会議を7月・12月に開催。	有	2
69	東京農業大学 ジョージア大学 石巻専修大学	野生動物に対する原子力発電所事故の影響に関する研究	野生動物の生体内における放射性セシウムをはじめとした放射性核種の挙動、食物連鎖による野生動物間での放射性核種の移行等の調査研究を行う。また、食物連鎖を調査する上で必要な野生動物の食性を含む行動解析、年及び季節毎の野生動物の行動予測・筋肉中放射性核種濃度の変動に関する研究等を併せて実施する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	【継続実施】 野生動物の行動調査、DNA分析による食性調査や野生動物の筋肉・胃内容物の放射性核種濃度調査を実施し、一部の野生動物の放射性セシウム濃度が高い原因を調べるとともに、野生動物の保護管理に資するための調査方法を検討、実施した。 ・東京農業大学地域環境科学部 教授 山崎晃司、助教 根本 唯 ・ジョージア大学(The University of Georgia) サバンナリバー生態学研究所(Savannah River Ecology Laboratory) 斎藤梨絵	有	3.5
70	東日本国際大学 筑波大学 津山工業高等専門学校	放射性物質の環境中における移行挙動の実態把握及び将来予測に関する研究	河川・湖沼は水道水や農業用水等に広く利用され、住民生活や事業活動に不可欠な存在であり、安全に利用できることが重要となる。そのため、引き続きこれまでの調査地点での放射性セシウム動態の観測を行い、長期的な時空間変動を明らかにする。観測結果を基にした数値モデルによる計算結果と実測値の比較を、県内の複数の河川等に対して行うことでモデル計算の精緻化を目指し、放射性セシウム動態の将来予測に資する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	中通りと浜通りを流れる河川において、懸濁態と溶解態のCs濃度測定を実施し、水位・濁度の連続観測結果と合わせて放射性Cs移行量を推定・解析した。広瀬川において、出水時における放射性Cs動態観測を行い、濃度分布と放射性Cs移行量の推定・解析を実施した。広瀬川流域及び大口太川流域を対象に、河川の放射性物質動態を詳細調査し得られた観測データを基に、数値モデルによる実測値の再現を試みた。 ・東日本国際大学 福島復興創世研究所長 大西康夫 ・筑波大学 アイソトープ環境動態研究センター長 恩田裕一 ・津山工業高等専門学校 講師 谷口圭輔	有	5
71	福島大学	ふくしまの生物多様性保全支援事業	生物多様性保全のため、野生動植物保護アドバイザー等と協働で、野生動植物保護施策等を推進し、本県固有の豊かな生物多様性の適切な保全と生態系の回復を図る。 また、ふくしまレッドリストの適切な運用を図るため、アドバイザー会議を開催し専門家の意見指導を受ける。	野生動植物保護アドバイザーとして、アドバイザー会議に参加。野生動植物の保全及びレッドリスト運用への意見指導。 黒沢高秀、木村勝彦、塘忠顕(福島大学福島大学共生システム理工学類教授)	生活環境部	自然保護課	開催なし	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績		
							内容	震災関連の有無	分類
72	福島大学	市町村公共交通活性化支援事業(広域計画策定事業)	会津圏域の6市町村(会津若松市、喜多方市、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町)において、市町村を跨がる広域バス路線を中心とした再編を行うため、関係自治体、国機関、住民代表等で構成する法定協議会を設置し、地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画を策定する。	学識経験者(福島大学吉田樹経済経営学類准教授)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	法定協議会に出席いただいた。※2回	無	2
73	京都大学 大阪産業大学	廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価	廃棄物処理施設等の周辺住民からの不安解消や理解促進に資するため、廃棄物の処理・処分やパークの燃料等利活用の観点から各過程での放射性Cs移行挙動や処理施設からの放射線等による安全性についての長期的な影響評価を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	観測データやシミュレーションモデル等を用いて、廃棄物埋立処分場における放射性Csの挙動予測を行った。 ・京都大学複合原子力科学研究所 准教授 藤川陽子 ・大阪産業大学工学部 講師 谷口省吾	有	5
74	福島大学 京都大学 ※令和3年度は京都大学のみ	モニタリング等に活用するための放射性物質の分析法・測定法の研究	フェーズ1で研究に取り組んだ、低濃度トリチウム及び有機結合型トリチウム(以下「OBT」という。)の分析法等について、環境モニタリングでの活用を念頭に、他機関との相互比較分析、分析の精度確認、向上、及び、簡易化・迅速化等の改良を行う。また、フェーズ1で開発した、歩行サーベイ等の測定技術についても、行政機関や研究機関等と連携し、利活用を行う。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	【継続実施】 フェーズ1で開発した歩行サーベイ等の測定技術について技術及び精度の管理を行うとともに市町村や庁内等のニーズを踏まえて活用する。 ・京都大学複合原子力科学研究所 助教 谷垣実	有	3
75	福島大学	コミュタンスイェンスアカデミア企画運営業務	各種プログラムを通じて、放射線に関する基礎知識を習得し、また、原子力災害を経験した福島の状態を理解するとともに、福島の状態についての情報を外部へ発信する能力を習得することを目的として、県内の小中学生を対象としたサイエンスクラブを開講する。	カリキュラム・資料作成等に関する助言、サイエンスクラブ当日の講師の派遣。	生活環境部	環境共生課 環境創造センター総務企画部	福島大学環境放射能研究所 平尾茂一 准教授にカリキュラム及び資料作成に関する助言をいただくとともに、講座当日の講師を務めていただいた。	有	1
76	福島大学	阿武隈急行線地域公共交通網形成計画策定業務	阿武隈急行線を取り巻く課題を明らかにし、阿武隈急行線の運行継続の実現のための施策や利活用策を検討するとともに、阿武隈急行線沿線全体の地域にとって望ましい持続可能な公共交通網の形成を目指す。	学識経験者(福島大学吉田樹経済経営学類准教授)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	法定協議会等に出席いただいた。※1回	無	2
77	会津大学短期大学部	「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト	只見線的全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	只見線利活用企画等への連携・協力	生活環境部	只見線再開準備室	・令和3年5月10日付けで文書開催した只見線利活用推進協議会へ、オブザーバーとして参加いただいた。	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績		
							内容	震災関連の有無	分類
78	東京大学	除去土壌等の保管等に係る適正管理手法の確立	除去土壌等の保管・輸送や、仮置場の原状回復の実施等、様々な局面で生じる技術的課題を予測、把握又は評価するとともに、必要に応じてその対応策を検討、確立し、適正な除去土壌等の管理に資する基礎資料とする。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	実際の仮置場跡地を利用し、原状回復及びその後の土地利用に関する実証試験を行った。結果、空間線量率の変化は確認されなかった。また、緑肥及び深耕により表土の侵食を抑制できることを確認した。 ・東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 西村 拓	有	3
79	福井工業大学	除去土壌等の保管等に係る適正管理手法の確立	除去土壌等の保管・輸送や、仮置場の原状回復の実施等、様々な局面で生じる技術的課題を予測、把握又は評価するとともに、必要に応じてその対応策を検討、確立し、適正な除去土壌等の管理に資する基礎資料とする。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	仮置場の原状回復後における土地利用における、シナリオ及びパラメータを更に精査し、ばばく線量評価を行う。 ・福井工業大学工学部 講師 野村直希	有	3
80	京都大学 大阪産業大学	廃棄物の処理における放射性物質等の適正管理手法の確立	放射性物質に汚染された廃棄物がすでに埋め立てられている処分場について、長期にわたって安全かつ適切に管理するため、実際の埋立処分場に放射性セシウムに汚染された廃棄物を埋め立てた場合の放射性セシウムの長期的な挙動を簡易モデルによるシミュレーションで評価・検証する。また、処分場の維持管理の技術向上及び処分場からの浸出液等の性状変化など、処分場の安定化に資する予測・検討を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	埋立処分場の覆土材が吸収できる安定セシウムの限界量を調査するとともに、焼却灰溶出液を模した高塩濃度溶液中の放射性セシウム吸着能力を調査した。 ・京都大学複合原子力科学研究所 准教授 藤川陽子 ・大阪産業大学工学部 講師 谷口省吾	有	5
81	日本大学工学部 会津大学 茨城大学農学部	猪苗代湖の水環境に関する研究	元素動態とその起源を解析して猪苗代湖の水質形成プロセスや物質循環を明らかにすることによりpH中性化やCOD上昇の原因を解明する。さらに、今後懸念される富栄養化に伴う水質悪化リスクの評価と汚濁負荷低減策の検討を行う。	本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	猪苗代湖水質予測モデルの改良に関する検討会を実施した。 ・日本大学工学部 准教授 梅田信 ・会津大学 准教授 三瓶 岳昭 猪苗代湖北岸部の水生植物の分布に関する研究を実施した。 ・茨城大学農学部 准教授 前田 滋哉	有	3.5
82	東京大学大学院	正確な情報の効果的な発信のあり方に関する研究	県がこれまで実施したアンケート調査等を統計解析し、県民等が抱く様々な不安や課題とその要因、それぞれの属性(ターゲット)が必要としている情報等を明らかにする。また、水環境に関するワークショップ及び参加者へのアンケートを実施し、データ解析を行い、地域対話による環境保全活動の活性化への効果検証を行う。	研究に対する助言等	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	地球温暖化対策等に関するアンケートの解析やモデル事業を実施する際に、助言や協力をいただいた。 ・東京大学大学院 工学系研究科 准教授 栗栖 聖	有	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
83	福島県立医科大学	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。(板垣俊太郎准教授) また、身体障がい者福祉専門分科会に9名の医師が臨時委員として推薦、派遣し、医学的立場から障害程度認定等に関して調査審議を行う。	保健福祉部	保健福祉総務課	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び身体障がい者の障がい支援区分に関する審査等について審議した。 ・審議会→3回開催 ・身体障がい専門分科会→4回開催	無	2
84	福島大学 医療創生大学 会津大学短期大学部	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。	保健福祉部	保健福祉総務課	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び民生委員の適否、里親の認定、児童の措置の審査等について審議した。 ・審議会→3回開催 ・児童福祉専門分科会→1回開催 ・児童処遇部会→2回開催 ・児童虐待検証部会→1回開催	無	2
85	福島県立医科大学	福島県保健師現任教育推進事業	「福島県自治体保健師の現任教育指針及び現任教育マニュアル」に基づき、県及び市町村保健師の現任教育を推進し、復興や災害時の対応等、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する保健師の育成・定着化を図るもの。	集合研修における講師、検討会におけるオブザーバーに係る職員(医学部、看護学部等)の派遣	保健福祉部	健康づくり推進課	①県保健師現任教育検討会の開催 ②県保健師現任教育指導者研修の開催 ③各保健福祉事務所主催「保健師現任教育集合研修」の開催	有	1
86	福島県立医科大学	生活保護法施行事務監査事業	生活保護法第54条第1項による指定医療機関に対する指導・検査を行うもの。	精神科医1名を医療指導員として派遣。	保健福祉部	社会福祉課	生活保護法による指定医療機関の個別指導・検査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止となった。	無	3
87	福島大学 福島県立医科大学	福島県高齢者福祉施策推進会議	福島県高齢者福祉計画及び福島県介護保険事業支援計画に基づき高齢者福祉施策の総合的な推進を図る。	学識経験者として推進会議委員への就任	保健福祉部	高齢福祉課	第9次福島県高齢者福祉計画・第8次福島県介護保険事業支援計画の進行管理を行う予定だったが、R3は会議を開催しなかった。	無	2
88	福島県立医科大学	福島県地域リハビリテーション協議会	県地域リハビリテーション支援センター、同広域支援センター等が実施する事業等について検討・調整する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	高齢福祉課	福島県地域リハビリテーション協議会を令和4年1月に開催。 R3の地域リハビリテーション支援体制整備推進事業に係る実績報告及びR4の事業計画、地域リハビリテーション実態調査等について協議を行った。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
89	福島県立医科大学	福島県介護予防市町村支援委員会	介護予防関連事業について、各市町村の事業について事業評価を行うことにより、市町村の担当者等の資質の向上、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	健康づくり推進課	介護予防市町村支援委員会 ・第1回令和3年8月開催 介護予防推進活動知事賞の審査等 ・第2回令和4年3月開催 令和2年度介護予防関連事業評価作成	無	2
90	福島県立医科大学	被災者の心のケア事業	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民の心のケアに取り組むため、「ふくしま心のケアセンター」を拠点に、被災者の心のケアを実施するとともに、被災市町村職員をはじめとした心のケアに携わる支援者の支援等を行う。	・災害こころの医学講座によるふくしま心のケアセンターへのスーパーバイズ	保健福祉部	障がい福祉課	・県民健康管理調査(こころの調査)におけるハイリスク者支援 ・心のケアに携わる支援者支援 ・心のケアセンター職員を含めた心のケアに携わる支援者の資質向上のための研修 ・地域アルコール対応力強化事業の実施	有	3
91	福島大学	福島県障がい者施策推進協議会	県障がい者施策を推進するため、障害者総合支援法に基づいて設置する障がい者施策推進協議会を開催する。	協議会委員への就任。 (学識経験者として、人間発達文化学類 鶴巻正子教授が就任している。)	保健福祉部	障がい福祉課	障がい者施策推進協議会を3回開催。 (うち2回は、書面開催。) 第1回:令和3年10月21日 第2回:書面開催 第3回:書面開催	無	2
92	福島大学	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議を開催し「福島県障がい者工賃向上プラン」の進行管理を行う。	会議の構成員	保健福祉部	障がい福祉課	1回開催(書面) 令和4年3月30日	無	2
93	福島県立医科大学	福島県精神科救急医療システム連絡調整委員会	精神科救急システム事業の円滑な実施を図るため、精神科病院協会、警察、消防等の関係機関との調整を図る。	会議の構成員としての出席。	保健福祉部	障がい福祉課	1回開催。	無	2
94	福島県立医科大学	精神保健福祉審議会	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する事項について調査審議する。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	2回開催(書面)。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
95	福島県立医科大学	精神医療審査会	患者の人権擁護の観点に立って、入院患者の入院継続の要否又は入院患者からの退院等請求について、精神障害者の医療及び法律等に関し、学識経験者を有する者のうちから任命された委員によって合議体を構成し審査を行う。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	月2回、年24回開催。	無	2
96	福島大学 医療創世大学	福島県自立支援協議会	障がい者が地域において自立した日常、社会生活を営むことができるようにするため県自立支援協議会を開催する。	協議会委員への就任。	保健福祉部	障がい福祉課	2回開催(第1回 R3.10.15開催、第2回 R4.2.15(書面開催))。	無	2
97	長崎大学 広島大学 弘前大学 福島大学 獨協医科大学	「県民健康調査」検討委員会	福島県が実施する「県民健康調査」に関し、専門的見地から広く助言等を得る。	学識経験者として教授等を委員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	「県民健康調査」検討委員会を3回開催した。	有	2
98	福島県立医科大学	県民健康調査事業	県民健康調査の実施 基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	県民健康調査の実施 基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	保健福祉部	県民健康調査課	基本調査 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ⇒震災当時概ね18歳以下の県民に対し、甲状腺検査(本格検査)を実施した。 ・健康診査 ⇒避難区域等の13市町村の住民を対象に、既存の健診項目に白血球分画等の項目を追加して実施した。 ・こころの健康度、生活習慣病に関する調査 ⇒避難区域等の13市町村の住民を対象に、質問紙調査を実施し、支援が必要な方へ電話支援等を実施した。 ・妊産婦に関する調査 ⇒妊産婦を対象に、質問紙調査を実施し、支援が必要な方へ電話支援等を実施した。	有	4
99	弘前大学 東北大学 福島県立医科大学 広島大学 長崎大学	「放射線と健康」アドバイザーグループ設置	放射線と健康に関して専門的見地から広く市町村等に助言等を行う。	放射線医学の専門家として教授等をメンバーに派遣	保健福祉部	県民健康調査課	4市町村から依頼により、アドバイザーグループから助言を行った。	有	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
100	福島県立医科大学 札幌医科大学 会津大学 福島大学 東北大学 東京大学	「県民健康調査」検討委員会 学術研究目的のためのデータ 提供に関する検討部会	県民健康調査に関する学術研究目的のためのデータ提供に係る ルールを制定するにあたり、専門的な助言等を得る。	学術研究のデータ提供等の専門家 として教授等を部会員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	・「県民健康調査」検討委員会学術研究目的のた めのデータ提供に関する検討部会を参集する事案が 発生しなかった。 ・委員全員が令和3年7月31日で任期満了した。	有	2
101	弘前大学 福島県立医科大学 広島大学 愛媛大学 長崎大学	ホールボディカウンター検査事 業	福島県からの避難者を対象に各大学が所有するホールボディカウ ンターを使用し、内部被ばく検査を実施する。	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	県内からの避難者等を対象に内部被ばく検査を実 施した。	有	4
102	福島大学	福島県医療審議会	医療法及び地方自治法に基づき県の附属機関として設置し、医 療法に規定する事項や医療を提供する体制の確保に関する重要 事項を調査審議する。	学識経験者として、医療提供者 と、受領療者の中立的立場からの 意見を反映させるため、福島大 学の推薦により1名(～R4.1:高 原 円、R4.2～:宗形潤子)就任中。	保健福祉部	地域医療課	全体会を3回、部会を2回開催。	無	2
103	福島大学 福島県立医科大学 医療創生大学	専任教員・実習指導者養成 講習会	看護職員の養成に携わる者に対して、必要な知識・技術を修得さ せるために講習会を開催する。 (公益社団法人福島県看護協会に委託。)	講習会の講師を依頼。	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員の養成に携わる者(実習指導を担当する 者等)に対して、必要な知識・技術を修得させるた めに講習会を開催した。 (1)専任教員養成講習会 R4開催に向け、運営会議を開催し、福島大学から 委員として参画いただき意見をいただいた。 (2)実習指導者講習会 (公益社団法人福島県看護協会に委託。) ・看護協会に委託。 ・2回開催	無	1
104	福島県立医科大学 福島大学	福島県立総合衛生学院非常 勤講師	県民健康・福祉の向上を図るため、医療従事者を養成する。	非常勤講師の派遣。	保健福祉部	医療人材対策室	非常勤講師として委嘱。	無	1
105	福島大学	福島県後発医薬品安心使用 促進協議会	後発医薬品の安心使用促進のため、医薬品の品質、有効性及 び安全性を確保し、医薬分業の進展に沿った患者の選択権を尊 重したインフォームドコンセントの徹底、医療保険財政の効率化の 観点から協議会を開催し、方策を検討・実施する。	福島県後発医薬品安心使用促 進協議会委員の派遣(現在は行 政政策学類富田教授が就任。)	保健福祉部	薬務課	・協議会を书面開催(1回開催)	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
106	福島大学	薬事審議会	知事の諮問に応じ、薬事に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員として教授等を派遣（現在は教育推進機構 富田哲特任教授が就任）	保健福祉部	薬務課	・審議会の開催（1回開催）	無	2
107	福島県立医科大学 福島大学	福島県看護職員需給計画策定検討会	看護職員の適正な需給見通しに沿った養成、確保等を図るため、福島県医療計画の部門別位置づけとして福島県看護職員需給計画を策定するに当たり、広く関係者からの意見を反映させる事を目的として実施する。	検討会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員需給計画の進行管理のため、検討会を2回開催（うち1回は書面開催）。 福島大学、県立医科大学から各1名に検討会委員として参画いただき、意見をj得る。	無	2
108	福島県立医科大学	福島県看護業務推進連絡会	看護職員の専門研修や再就業支援研修会の企画立案、雇用の質の確保に関する検討などを行う事を目的として実施する。	連絡会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員の専門研修や再就業支援研修会の企画立案、雇用の質の確保に関する検討などを行う事を目的として実施する。（年1回実施。）	無	2
109	福島県立医科大学	福島県認知症施策推進協議会	認知症の人やその家族を支え、認知症になっても安心して生活ができる地域社会の実現に向けた、総合的な認知症対策を推進する。	委員として教授等を派遣（2名）	保健福祉部	高齢福祉課	認知症施策推進協議会を11月に開催。	無	2
110	福島県立医科大学	福島県障害者介護給付費等不服審査会	市町村の行う介護給付費等の支給決定に対する不服審査請求を審査するため、県障害者介護給付費等不服審査会を開催する。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	1回開催 令和4年11月17日。	無	2
111	福島県立医科大学	准看護師試験委員会	准看護師試験に係る受験志願者の資格審査、試験の実施、出題の方法等の審議、再免許に対する意見、具中を行う。	委員会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	准看護師試験に係る受験志願者の資格審査、試験問題に対する意見、具中を行う。 試験委員会 2回開催	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
112	大阪大学 国際医療福祉大学 帝京大学 山梨大学	「県民健康調査」検討委員会 甲状腺検査評価部会	甲状腺検査に関して専門的知見を背景とした議論を深め、適切に評価を行う。	甲状腺に関する医学の専門家として教授等を部会員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」を2回開催した。	有	2
113	県内の大学	「地域で育む」薬物乱用防止意識醸成事業	医療系の大学生等からボランティアを募り、新たな指導員(ヤング健康推進員)を任命。知識習得や活動企画等を行う。	ボランティア(学生)の派遣	保健福祉部	薬務課	・研修会の開催 ・啓発資料(DVD)の作成	無	7
114	福島大学 日本大学	福島県自然環境保全審議会 温泉部会	温泉法の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における温泉の保護に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・長橋 良隆 福島大学共生システム理工学類教授 ・梅村順 日本大学工学部専任講師	保健福祉部	薬務課	・温泉部会の開催(1回開催)	無	2
115	福島県立医科大学	学生予防サポーター養成事業	若い世代の受診率を向上させるため、学生を対象に、がんを含む生活習慣病の予防やがん検診の重要性等の正しい知識の理解促進を図り、若い世代間の啓発活動を推進することを目的に、養成研修を行う。	養成研修へ講師の派遣	保健福祉部	健康づくり推進課	学生サポーター養成講座を開催した。 開催回数: 6回(オンライン講義3回、オンデマンド配信3回) 内容: 乳がんについて 学校数: 大学1校(2学科) 短期大学2校(計5学科) 受講者: 約323名	無	1
116	郡山女子大学 桜の聖母短期大学 福島学院大学短期大学部 会津大学短期大学部	ふくしま"食の基本"推進のための人材育成事業	食の指導者等を対象とし、"食の基本"の重要性や、簡単に実践できる調理のノウハウ等を習得させるとともに、栄養教育に関するプログラムや栄養教育の資料の開発、モデル施設への介入による効果検証を行うことにより、栄養教育に関するノウハウの蓄積や、取組の横展開を図る。	①教授等の派遣(研修会の講師として) ②栄養教育プログラムや栄養教育の資料開発、モデル施設への介入による効果検証	保健福祉部	健康づくり推進課	・検討会の実施(5保健福祉事務所 7回) ・研修会の実施(5保健福祉事務所 5回) ・国民健康・栄養調査データを活用した、栄養摂取状況等の推移に関する分析	有	4
117	会津大学短期大学部	福島県行政栄養士現任教育推進事業	「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について」に基づき、県及び市町村行政栄養士の現任教育を推進し、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する行政栄養士の育成・定着を図る。	教授等の派遣(検討会の助言者として)	保健福祉部	健康づくり推進課	・行政栄養士現任教育検討会の開催 ・県及び市町村行政栄養士現任教育研修会の開催 講師の依頼無し	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
118	福島県立医科大学	助産師養成課程設置準備業務	福島県立医科大学に設置する助産師養成課程のカリキュラムや教員のリクルート、文科省への設置申請への準備を行う。	左記業務の委託。	保健福祉部	医療人材対策室	県立医科大学に開設準備業務を委託し、準備室を中心に開設準備業務を実施。 実施内容:カリキュラム策定、実習施設等確保、教員のリクルート、文科省への設置申請準備等	有	4
119	福島県立医科大学	アレルギー疾患標準治療普及研修会事業	医師(主にかかりつけ医)や医療従事者を対象としたアレルギー疾患標準治療に関する研修会を開催する。	研修会へ講師の派遣	保健福祉部	健康づくり推進課	医大の医師2名より、令和4年2月に医師(主にかかりつけ医)や医療従事者を対象としたアレルギー疾患標準治療に関する研修会を開催。 福島県立医科大学医学部小児科学講座 助手 久米庸平 福島県立医科大学医学部呼吸器内科学講座 講師 斎藤純平	無	1
120	福島県立医科大学	アレルギー疾患研修会事業	アレルギー疾患を有する患者やその家族向けの市民講座を開催する	研修会へ講師の派遣	保健福祉部	健康づくり推進課	医大の医師2名及びその他の医療機関の医師2名より、令和4年2月にアレルギー疾患を有する患者やその家族を対象に、市民講座を開催。 福島県立医科大学医学部小児科学講座 講師 花見由華 福島県立医科大学医学部呼吸器内科学講座 講師 斎藤純平	無	1
121	福島県立医科大学	認知症疾患医療センター運営事業	認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターとして福島県立医科大学附属病院を指定し、認知症の専門相談、鑑別診断を行う。また、県内の別の認知症疾患医療センターとの連携促進の中心を担う。	センター長として教授が就任	保健福祉部	高齢福祉課	・認知症の専門相談、鑑別診断の対応。 ・他の認知症疾患医療センターとの研修会の実施	無	4
122	郡山女子大学	介護職員等たんの吸等研修事業	県及び登録研修機関で実施する研修内容や筆記試験内容、合格基準等について検討する。	介護福祉士養成施設の一つとして、委員として参画。	保健福祉部	高齢福祉課	・「喀痰吸引等研修実施委員会」を令和3年6月に開催(書面)した。 ・県や登録研修機関で実施する研修内容等の検討を行った。	無	2
123	福島県立医科大学	福島県自殺対策推進協議会	効果的な自殺対策の検討や自殺対策に係る関係機関・団体の連携・調整等を総合的に推進する。	協議会の構成員としての出席。	保健福祉部	障がい福祉課	2回開催。	無	2
124	福島大学 福島県立医科大学	国民健康保険運営協議会	国民健康保険法に基づき設置された協議会であり、国民健康保険の運営に関する重要事項(国民健康保険事業費納付金の徴収、国民健康保険運営方針の作成、その他重要事項に関すること)を審議する。	公益代表として委員に就任	保健福祉部	国民健康保険課	運営協議会を3回開催。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
125	桜の聖母短期大学 福島学院大学	福島県子ども・子育て会議	子育て支援、子どもに対する教育及び保育、次世代育成支援その他の子育て支援施策に関する重要事項について、調査審議を行う。	学識経験者として会議委員に就任。	こども未来局	こども・青少年政策課	子ども・子育て会議3回、計画部会2回、認定こども園部会1回を開催。 【連携教員】 ○桜の聖母短期大学長 西内 みなみ ○福島学院大学 福祉学部福祉心理学専攻科長教授 日下 輝美	無	2
126	明星大学 福島県立医科大学	いじめ問題調査委員会の設置	いじめ防止対策推進法第30条第2項及び第31条第2項の規定に基づき、知事が県立学校又は私立学校において発生したいじめによる重大事態についての調査報告を受け、必要と判断した場合に、調査結果について調査を行う組織として設置する。	学識経験者として会議委員に就任。	こども未来局	児童家庭課	実績無し。	無	2
127	福島大学	福島県青少年健全育成審議会運営事業	県青少年健全育成条例の規定により定められた事項(青少年に優良な書籍等の推奨及び有害な図書類の指定等)を審議するほか、知事の諮問に応じ、青少年の健全な育成に関する事項を調査審議するとともに、独自に同事項について調査し、知事に意見を述べるという同審議会の運営を実施するもの。	同審議会の会長を福島大学特任教授、中田スウラ氏に委嘱。	こども未来局	こども・青少年政策課	全体会において諮問・審議する事項がなかったため開催しなかったもの。	無	2
128	福島大学	発達障がい者への一環した支援を目的とした情報提供や研修等	発達障がいの早期発見、発達支援等、支援体制を確立し、発達障がい児(者)の自立及び社会参加に資するよう、生活全般にわたる一貫した支援を図るため、診断・相談・関係機関の調整・関係職員への情報提供、研修を行う。	福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室高橋特任准教授等へペアレント・プログラム業務の講師を依頼。	こども未来局	児童家庭課	ペアレント・プログラムを福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室、高橋特任准教授、中村特任助教等に講師を依頼し、県内7ヶ所で実施した。	無	3
129	福島学院大学短期大学部 郡山女子大学短期大学部	子どもと青年の異世代交流事業	保育士など教育現場に関心のある学生を募集し、実際に親子イベントを開催している企業等の指導のもと、県有施設を活用して子どもとの交流イベントを企画・運営させることにより、参加学生に仕事に対するイメージを実感させ、社会参画の意識向上を図る。	ファンリテーターの選任(郡山女子大学短期大学部 柴田卓講師)学生の派遣	こども未来局	こども・青少年政策課	ワークショップ3回及びフィールドワーク2回の実施と親子イベント1回を開催	有	3
130	福島大学	福島県再犯防止推進協議会	再犯の防止に携わる関係機関・団体等が連携・協力して再犯の防止に関する施策を推進するため、福島県再犯防止推進協議会を設置し、福島県における地方再犯防止推進計画の策定及び推進に関する協議を行う。	学識経験者として協議会会長に就任。(行政政策学類 高橋有紀准教授)	こども未来局	こども・青少年政策課	令和3年6月に協議会を開催し、福島県再犯防止推進計画に掲げる施策及び関係機関・団体における施策の令和2年度実施結果及び令和3年度実施予定に関する協議及び意見交換を実施した。	無	2
131	福島大学 医療創生大学	中小企業振興審議会	福島県の中小企業の振興に関する基本的事項及び中小企業の業種別振興に関する重要事項を調査審議する知事の附属機関で、「附属機関の設置に関する条例」(福島県条例第35号)により設置されているもの。	福島大学人間発達化学類の初澤敏生学類長が会長に、医療創生大学教養学部の山口憲二教授が委員に就任。	商工労働部	商工総務課	年3回審議会開催	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
132	福島大学 日本大学	福島県労働審議会	労働者の福祉の増進並びに雇用及び就業の促進、その他の労働施策の重要事項について調査審議を行う。	日本大学 藤原 雅美名誉教授が会長に、福島大学経済経営学類 貴田岡 信教授が委員に就任。	商工労働部	雇用労政課	労働審議会を3回開催した	無	2
133	日本大学、東洋大学、大妻女子大学、城西大学、千葉商科大学、神奈川大学、実践女子大学、専修大学、日本工業大学、立教大学、相模女子大学、大東文化大学、明治大学、青山学院大学、東京造形大学、亜細亜大学、立正大学、国士舘大学、獨協大学、神奈川工科大学、東京農業大学、拓殖大学、創価大学、文教大学、帝京大学、千葉工業大学、法政大学、学校法人片柳学園、東海大学	学生就職支援協定	首都圏の大学と就職支援協定を締結し、福島県に関心を持つ学生に対して、大学との連携・協力により、早い段階から、就職活動についてきめ細かなサポートを行うことで、福島県へのUターン・ターン就職の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県の企業情報、U・ターン就職支援事業及びイベント等の周知 ・福島県への就職に係る支援要望の取りまとめ ・学内での合同企業説明会等の開催 ・県内企業の職場見学・インターンシップ受入支援 ・就職に係る情報交換及び実績の把握 ・その他、就職促進に関すること。 	商工労働部	雇用労政課	東北学院大学との就職支援協定を締結した。	無	5
134	福島大学	大学院連携事業	共生システム理工学研究科において、ハイテクプラザ職員が客員教授として大学院生の教育研究指導にあたる。同研究科が開催する「地域実践研究」の履修を希望する大学院生を受け入れ、ハイテクプラザ職員による教育研究指導を行う。	大学院運営主体(事業調整全般)	商工労働部	産業振興課	ハイテクプラザ職員2名が客員教授等として講義を担当する予定だったが、学生の受講希望がなく開講されなかった。	無	1
135	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学	次世代医療産業集積プロジェクト企画運営委員会	次世代医療産業集積プロジェクトに関する進捗状況等について協議	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	商工労働部	医療関連産業集積推進室	令和3年9月及び令和4年2月に開催 【委員】 福島県立医科大学:医療研究推進戦略本部医療産業連携部門長 日本大学工学部工学研究所:次長 福島大学地域創造支援センター:センター長 会津大学:理事(管理・渉外担当)	無	2
136	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学 医療創生大学	次世代医療産業集積プロジェクト推進会議	次世代医療産業集積プロジェクトの方向性を決定し、また進捗状況を管理	学長等が委員に就任	商工労働部	医療関連産業集積推進室	令和4年3月に開催 【委員】 福島大学:学長 日本大学工学部:学部長 福島県立医科大学:理事長兼学長 会津大学:理事長兼学長 医療創生大学:学長	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
137	福島大学 宮城大学	福島県大規模小売店舗立地審議会	大型店の設置者に対して、周辺的生活環境を保持するための配慮を求めるにあたり、「福島県大規模小売店舗立地審議会」を設置し、店舗の配置や運営方法について審議を行う。 ・福島大学 共生システム理工学類 教授 樋口良之 共生システム理工学類 教授 永幡幸司 経済経営学類 准教授 佐藤英司 ・宮城大学 事業構想学群 教授 徳永幸之	審議会の委員として教授等を4名派遣	商工労働部	商業まちづくり課	令和3年度は当該事業の実施なし。 (審議案件がなかったため)	無	2
138	福島大学 医療創生大学	福島県商業まちづくり審議会	「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づき、特定小売商業施設の新設の届出等について審議を行う。 ・福島大学 共生システム理工学類 教授 川崎興太 経済経営学類 准教授 吉田 樹 ・医療創生大学 心理学部 教授 鎌田真理子	審議会の委員として教授等を3名派遣	商工労働部	商業まちづくり課	「福島県商業まちづくり審議会」の委員として、新設届出等に係る県の意見に関する審議を行った。	無	2
139	東北大学 会津大学 会津大学短期大学部 福島高等工業専門学校 東北工業大学 仙台高等専門学校 山形大学 東北学院大学	非常勤講師の配置	職業能力開発短期大学の専門課程訓練講師として、専門分野補充講師、教科内容充実講師等を招き、実践的な技術者の養成を図る。	・専門課程訓練の専門分野補充講師の派遣	商工労働部	産業人材育成課	■非常勤講師委嘱 (東北大学) ・郡山校 技術英語(名誉教授) (会津大学) ・会津校 情報処理論(名誉教授) ・郡山校 ロボティクス概論、システム設計 (会津大学短期大学部) ・会津校 地域活性化特論(特任研究員) (福島高等工業専門学校) ・郡山校 技術英語、基礎数学・行列式、微分積分・統計(名誉教授) ・浜校 技術者倫理 (仙台高等専門学校) ・浜校 数学、物理 (東北工業大学) ・浜校 技術英語(名誉教授) (山形大学) ・浜校 化学 (東北学院大学) ・浜校 地域経済論	無	1
140	福島大学	産業人材育成推進事業	テクノアカデミーが地域社会の発展に寄与するため、産業人材育成推進協議会を設置し、地域職業能力開発ニーズを把握するとともに、教育訓練計画の策定等を行う。	・産業人材育成推進協議会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	■産業人材育成推進協議会委員委嘱 (福島大学) ・郡山校:共生システム理工学類 高橋隆行教授 ・浜校:地域創造支援センター 大越正弘教授	無	2
141	福島大学 会津大学	ふくしまロボット産業推進協議会	産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、福島県におけるロボット関連産業の集積と取引の拡大を図ることを目的とする。	協議会会長、ロボット部材開発検討会代表:福島大学 理工学群 共生システム理工学類 高橋隆行教授 ロボット・ソフトウェア検討会代表: 会津大学復興支援センター 屋代真特任教授	商工労働部	次世代産業課	・セミナー等の開催 ・ロボット関連産業の情報発信 ・企業訪問 ・コーディネータによる受注支援 ・県内企業ロボット技術紹介誌発行	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
142	福島大学 福島工業高等専門学校	ふくしま産業人材育成コンソーシアム	産業人材育成に関係する機関、団体等が情報共有し、相互に連携した取組を行うことにより、本県産業の基盤となるものづくり産業、復興産業、集積を目指す産業などの人材育成を進める。	・コンソーシアムの構成員就任	商工労働部	産業人材育成課	■ふくしま産業人材育成コンソーシアムの構成団体として。全体会議1回、ワーキンググループを2回、開催。(いずれも書面開催) 福島大学 地域創造センター 大越正弘教授 福島工業高等専門学校 芥川一則副校長	有	2
143	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしまの大学生等県内定着促進事業	県内の大学生等の県外流出に歯止めをかけるため、アカデミア・コンソーシアムふくしまへの事業委託により、県内大学生への県内就職支援を実施する。	県と連携した県内就職支援の取組の実施	商工労働部	雇用労政課	学生と県内若手社会人の交流会を実施した。また雇用労政課実施の就職支援事業との連携をした。ACF加盟校への情報発信及び連携も引き続き行った。	無	4
144	福島大学 アカデミア・コンソーシアムふくしま	大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業	前身事業(H30～R2)を基に、新たに産学官金の連携体を構築し、大学発ベンチャーの候補者の発掘から事業化支援に一貫して取り組み、事業化成功例を創出する。本取組を通し、持続的な大学発ベンチャー創出・育成環境を県内に実現する。	本事業事務局をACFが担う。また、福島大学として連携体に加え、本事業の各取組に協力する。	商工労働部	産業振興課	・大学発ベンチャー創出プログラムの実施 ACF業務として、知財戦略、試作開発、経営相談等を行った。 ・県内の大学生等(14名)に対し、未来の起業家育成プログラムを実施した。	無	5
145	福島大学	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業	福島を「再生可能エネルギー先駆けの地」とすべく、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。	本補助金について、福島大学が共同研究等で関わる県内企業等に対し、積極的な活用をいただくべく、周知をお願いしたい。	商工労働部	次世代産業課	県内の民間企業等が東日本大震災後に新たに研究開発を進めてきた再生可能エネルギー関連技術のうち、市場性の高い技術の事業化・実用化のための実証研究事業に対し、その経費の一部を補助した。(採択件数:11社)	有	5
146	福島大学	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)を構築し、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施することにより、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	本事業におけるサポーターとして、プログラム参加事業者に対する支援をお願いしたい。	商工労働部	産業振興課	・イノベーション・コースト構想推進機構へ委託し、運営費やプログラム参加事業者が行う事業の経費を一部助成する。 ・貴学からのプログラム参加はなかった。	有	3
147	福島大学	地域復興実用化開発等促進事業	イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等などの費用を支援する。	・共同研究等で関わる県内企業等への周知協力 ・補助事業者との受託研究による連携等	商工労働部	産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業及び地元企業との連携による地域復興のための実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域等の産業復興の早期実現を図るため、その経費の一部を補助する。 ・プロジェクト数 70件	有	5
148	福島大学	廃炉関連産業集積基盤構築事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業について、地元企業の参入を促進し、廃炉関連産業の育成・集積を図る。	・共同研究等で関わる県内企業等への周知協力 ・東京電力と共同で設置した「廃炉技術開発研究拠点」での研究と県内企業との連携	商工労働部	産業振興課	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営を通して、マッチング会や現地見学会の開催の他、参入を目指す地元企業の競争力強化支援や資格取得支援等を実施する。 ・R3成約件数 206件	有	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績		
							内容	震災関連の有無	分類
149	福島大学	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	産業振興策により雇用の機会を生み出した県内医療関連企業の人材確保及び人材の県内定着を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもつづくり技術とつなげて伝える新たな取組による人材育成プログラムを実施する。	人材育成プログラムの進捗状況の協議や助言、新たな人材育成策の検討を行う推進会議の委員に就任いただく。(前身事業である医療関連産業高度人材育成事業から継続しての役割)	商工労働部	医療関連産業集積推進室	○推進会議を3月26日に開催 【委員】 福島大学共生システム理工学類・田中明教授 他	無	2
150	東北大学 福島大学	農林企画推進事業	福島県農業振興審議会(県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関)で、農業の振興に関する基本的事項及び農業協同組合の整備強化に関する重要事項を調査審議する。	県の委嘱を受けた教授等を同審議会に派遣し、農林水産業振興計画の進行管理、改定時の答申を実施。	農林水産部	農林企画課	令和3年9月、11月及び令和3年12月～令和4年1月(書面開催)に審議会を開催した。 福島大学農学群食農学類 教授 生源寺真一 福島大学行政政策政策学類 教授 岩崎由美子 東北大学大学院農学研究科 准教授 石井圭一	無	2
151	福島大学	普及活動事業	農業改良助長法に基づく普及指導センターの設置・運営及び効果的効果的な普及指導活動の実施、普及指導員の資質向上を図る研修を実施する。	農業経営の改善や農業後継者の確保、産地づくり等を担う普及指導活動に係る外部評価に評価委員として参画し、客観的な評価を行い、効率的・効果的な普及活動に資する。	農林水産部	農業振興課	令和3年7月(集合)、令和4年2月(リモート)に福島県協同農業普及事業外部評価会を開催し、評価委員長として協同農業普及事業に対する助言・評価等をいただいた。	無	2
152	福島大学	農業技術開発推進事業(一般)(農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイザー)	農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイスをを行う。	環境放射能研究所 所長 塚田祥文氏による放射性物質試験研究に対する指導・助言。	農林水産部	農業振興課 農業総合センター企画経営部企画技術科	令和3年1月19日に「放射性物質試験研究課題に関する検討会」を開催し、アドバイザーとして試験研究内容に関する助言を頂いた。	有	3
153	福島大学 宇都宮大学 郡山女子大学 会津大学 日本大学	農業総合センター農業短期大学校への非常勤講師の配置	各大学から農業総合センター農業短期大学校農業経営部の教養科目及び専門科目への講師派遣を受け、高度な教育を行う。	講師の派遣	農林水産部	農業担い手課	・マーケティング論、マーケティング演習: 福島大学(名誉教授) 西元良行 ・農業情勢: 福島大学 特任研究員 藤澤弥栄 ・農産物流通、農業経営: 宇都宮大学(名誉教授) 津谷好人 ・食品製造: 郡山女子大学 准教授 郡司尚子 ・化学基礎、毒物・劇物取扱解説: 元日本大学工学部助教授 柳沼力夫	無	1
154	アカデミアコンソーシアムふくしま	ふくしま地域産業6次化推進協議会	地域産業6次化の推進を図るため、県内関係団体・機関が連携を強化するとともに、各種協議を行う。	協議会の構成員	農林水産部	農林企画課	ふくしま地域産業6次化推進協議会総会を書面にて開催した。	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
155	東京海洋大学 東北大学 福島大学	水産業振興審議会開催事業	県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関で、知事の諮問に応じ、水産業振興計画の樹立及び実施並びに水産業協同組合の整備強化に関する重要事項について、調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授を派遣	農林水産部	水産課	水産業振興審議会 新たな農林水産業振興計画の策定等に関する審議について、計2回開催した。	無	2
156	福島工業高等専門学校 東京海洋大学 宮城大学	漁業調整委員会等運営事業	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催 1 海区漁業調整委員会 知事からの諮問に対する答申、漁業調整に係る委員会指示、水産資源回復及び漁場利用に係る計画等について審議を行う。 2 内水面漁場管理委員会 知事からの諮問に対する答申、河川・湖沼における目標増殖量等について審議を行う。	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に教授等を派遣	農林水産部	水産課	1 海区漁業調整委員会 委員会を7回開催した。 2 内水面漁場管理委員会 委員会を2回開催した。	無	2
157	福島大学 郡山女子大学	地域森林計画編成事業	森林法第6条3に基づき森林審議会を開催し、地域森林計画の樹立・変更等に関し意見を聴取する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	農林水産部	森林計画課	藤野正也氏(福島大学食農学類准教授)に森林審議会会長として、阿部恵利子氏(郡山女子大学家政学部生活科学科准教授)に森林審議会委員として、地域森林計画(案)等への意見をいただく。森林審議会は、現地調査を含め4回開催した。	無	2
158	福島大学	森林(もり)の未来を考える懇談会運営事業	森林環境税を財源とする事業に対する意見や評価を行う「森林(もり)の未来を考える懇談会」を開催し、森林環境税を活用した取組への県民の参画と透明性を確保する。	懇談会の座長として参加	農林水産部	森林計画課	学識経験者として、経済経営学類 沼田准教授に委員として参加いただき、森林環境基金事業に対する意見や評価をいただいた。 懇談会は3回開催(第1回:7月、第2回:10月、第3回3月)した。	有	2
159	福島大学	森林環境モニタリング調査内容の情報共有	福島県と国立大学法人福島大学との連携に関する協定書(平成20年4月23日)に基づき、森林環境モニタリング調査結果を提供する。	福島大学環境放射能研究所難波謙二所長、恩田裕一氏、連携研究員加藤弘亮氏からの調査方法等に関する助言や情報の共有化。	農林水産部	森林保全課	環境放射能研究所へ森林環境モニタリング調査結果を提供し、助言をいただいた。	有	3
160	宇都宮大学 筑波大学 京都産業大学 帯広畜産大学	試験研究費(行政)(農業における昆虫等の積極的利活用技術の開発)	農業生産に果たす役割が大きい花粉媒介昆虫が好む植物や景観、それらの特性等を解析し、花粉媒介昆虫による農作物の花粉媒介への貢献度を測るための手法を確立する。また、花粉媒介昆虫の低温における利用技術の開発に取り組む等の研究を通して、農業生産の安定化及び農産物の高品質化に寄与する技術基盤を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	各種果樹の花粉媒介昆虫相の解明、大量増殖手法の開発、花粉媒介サービスの強化技術の開発等を行う。また、送粉効率の高い昆虫の探索や授粉利用技術の開発を行った。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績		
							内容	震災関連の有無	分類
161	法政大学、東海国立大学	試験研究費(行政)(AIを活用した病害虫診断技術の開発)	生産現場から要請される病害虫診断依頼の件数が多い指定野菜等を対象に、それらで発生する主要病害虫生産者等が所有するウェアラブル端末を使って撮影し、それを通信機能で連携した人工知能(AI)が解析して精度の高い診断結果を回答する生産現場で実現可能な病害虫の画像診断システムを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	令和2年度に引き続き、キュウリ産地における重要病害虫の画像データの記録等やシステムの実証を行った。	無	5
162	福島大学	農林水産部指定管理者選定検討会	農林水産部の所管する公の施設に係る指定管理者の候補団体の選定を厳正かつ公平に行う	農林水産部指定管理者選定検討会の委員として参加	農林水産部	森林計画課	計画なし(※5年に1度開催)	無	2
163	福島大学	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業	福島大学食農学類が地域課題の解決に取り組む講座を設置する費用を支援し、高度な専門性を活かした本県農業・農村の振興を図る。	鳥獣被害対策に係る、関連情報のデータベース構築による見える化及び実践的専門家の育成。(望月翔太准教授等) 農業経営高度化推進に係る、革新産地の形成及び経営モデルの育成。(小山良太教授等)	農林水産部	農林企画課	・鳥獣被害に対処するため、野生動物管理に関するデータベースの構築、センサーカメラを用いた調査の実施、カメラ設置箇所の周辺集落における被害対策支援を実施した。 ・産地間競争を勝ち抜く産地形成と、産地を支える高度な経営感覚を有する経営体の育成を図るため、集落営農型の水田農業経営と施設型園芸農業経営等を対象とした経営モデルの検討等を実施した。	有	7
164	福島大学	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業	福島大学食農学類の教員の専門性の高い知識・経験を活かし、地域やその核となる農業者等の既往の取組を発展させ、そこで得られた知見をもとに地域モデルを創出し、地方創生を推進する。	地方創生モデルを創出するプロジェクトを提案し、採択されたプロジェクトについて受託・実施する。	農林水産部	農林企画課	引き続き、採択プロジェクト(雑穀類の栽培振興による農地活用と地域活性化:石井秀樹准教授、落花生の産地再生と地域フードシステムの構築:則藤孝志准教授、会津クルマの伝統的技術継承と再評価を通じた地域活性化)について、年次計画に基づき事業を実施した。	有	4
165	岩手大学、北海道大学、弘前大学、東京大学、三重大学、九州大学、秋田県立大学、	イノベーション創出強化研究推進事業(作業分散・規模拡大のための超省力初冬播き水稲栽培法の確立)	水稲栽培における低コスト・大規模化のため、寒冷・積雪地で降雪前に播種する「初冬直播栽培」技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	初冬播き乾田直播栽培技術を確立するため、引き続き会津地域における初冬播きイネの出芽率及び環境条件を調査した。	無	5
166	東京大学、筑波大学、愛媛大学、福島大学	戦略的イノベーション創造プログラム(持続可能な循環型社会を実現する「農業環境エンジニアリングシステム」の開発)	植物の表現型、遺伝子発現、微生物叢、土壌物質循環等を網羅した情報(オミクス)を分析し、農業生産に結びつく「農業環境エンジニアリングシステム」を構築する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	農業環境エンジニアリングシステム開発のため、参画協力機関から提供された資材等を使用して作物を栽培し、生育・収量調査を実施するとともに、土壌・植物体等の試料を共同研究機関に提供した。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績		
							内容	震災関連の有無	分類
167	福島大学	日本型直接支払交付金第三者委員会 (福島県多面的機能支払第三者委員会と福島県中山間地域等直接支払制度評価検討会を統合)	日本型直接支払制度に関し、事業計画及び実施状況の点検、取組の評価及び指導、中山間地域直接支払制度に関して県が定める特認地域及び特認基準の審査・検討、中山間地農業振興計画等の審査・検討を行う。	委員として2名参加(食農学類 荒井 聡教授、共生システム理工学類 吉田 龍平准教授)	農林水産部	農村振興課	日本型直接支払交付金第三者委員会を年度内に3回開催。	無	2
168	福島大学 日本大学 郡山女子大学	農業総合センター農業短期大学校運営会議	農業総合センター農業短期大学校の適切な運営に資するため、外部有識者を構成とした大学校運営会議を設置し、農業経営部、研修部、その他大学校の運営に関して意見を徹する。	運営会議の構成員	農林水産部	農業担い手課	令和3年度福島県農業総合センター農業短期大学校運営会議 開催日：令和4年2月16日 場 所：農業短期大学校 出席者：会議構成員	無	2
169	鳥取大学	試験研究費(行政)(輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給システムの開発(リンゴ栽培における花蕾採取機の実用性評価))	花蕾採取コストならびに花粉使用量削減のための効率的栽培法の確立と現地実証、花粉採取作業を省力化できる花蕾採取機と花粉使用量削減を実現する受粉機の開発と現地実証、輸入花粉よりも付加価値の高い高品質花粉の開発と流通体制の強化に取り組む。	研究グループの代表として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	リンゴ受粉樹の機械作業に適した樹形の検討を行った。	無	5
170	東京農業大学	試験研究費(行政)(果樹等の幼木期における安定生産技術の開発)	モモ・ナシに起こりやすい幼木期の枯死について、その対策マニュアルを作成する。また、苗木のそれ自体の安定供給技術を開発し、マニュアル化する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	急性枯死症状の発生要因の解明と対策技術の開発を行った。	無	5
171	京都大学	試験研究費(行政)(我が国の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立、実証)	国際植物防疫条約事務局と連携し、検疫処理技術の確立とその国際基準化を目指す。また、生産から流通の各過程において、産地が取り組みやすい検疫措置の実証を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	国際基準として提案できる殺虫処理技術の調査試験を実施した。	無	5
172	山形大学 宇都宮大学	試験研究費(行政)(イノベーション創出強化研究推進事業(儲かる業務用米生産を実現する無コーティング種子湛水直播技術の確立))	業務用米の安定多収化を実現するため、無コーティング直播栽培による低コスト生産を実証する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	農業振興課	ロボットトラクタと折りたたみ式ハロー対応は手記を用いてフルオートの無コーティング湛水直播栽培を実施し、慣行の鉄コーティング直播と比較して栽培や圃場の状態による作業性・播種精度などの問題点を明らかにした。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績		
							内容	震災関連の有無	分類
173	福島大学	ふくしま満天堂ブランド推進事業(6次化商品販路拡大事業)	6次化商品共通ブランド「ふくしま満天堂」のもと、本県農林水産物を活用した6次化商品が満天の星のように、福島県がスター商品である未来を目指すため、県内外におけるテストマーケティングや商品改良・販路開拓等を一体的にし支援し、売れ続ける商品づくりを推進する。	「ふくしま満天堂グランプリ」審査委員会の委員長(食農学類長 生源寺教授)	農林水産部	農林企画課	「ふくしま満天堂グランプリ2021」の審査委員会及び表彰式を開催した。	有	2
174	福島大学	林業人材育成事業(地方創生林業研修拠点整備運営事業)	新たな研修制度である林業アカデミーふくしまの研修内容等について意見を求めるため、林業アカデミー福島運営会議を開催する。	大学から運営会議委員に2名が就任	農林水産部	森林計画課	新たに「林業アカデミーふくしま運営会議」を設置し、研修内容等について協議検討を進める。福島大学から運営会議委員に計2名が就任。計4回開催。	無	2
175	福島大学	アグリスタッフ確保促進事業	地域の潜在労働力である女性や高齢者、週末雇用希望者、障がい者、外国人材の活用と柔軟な調整を行う仕組みをつくる。	福島県農業労働力確保・調整協議会構成員として参画し、本県農業の労働力の確保・調整、農福連携等の取組に意見する。	農林水産部	農業担い手課	福島県農業労働力確保・調整協議会構成員として参画し、本県農業の労働力の確保・調整、農福連携等の取組に意見する。 開催日:令和4年2月10日 農学群 食農学類 教授・博士(農学) 小山 良太	無	2
176	福島大学	ふくしま農山漁村発イノベーションサポートセンター事業	農山漁村発イノベーションによる雇用の確保と所得の向上を図るため、農山漁村発イノベーション事業体の経営全体の付加価値額(経常利益+人件費+減価償却費の合計額)を増加するための経営改善方策等の作成及び実行の支援に必要な専門家を登録・派遣し、フォローアップを行う。	農山漁村発イノベーション事業体の経営改善支援に関する審議等を行う「地域支援検証委員会」の委員長(食農学類 河野教授)	農林水産部	農林企画課	地域産業6次化の推進のため、支援窓口を設置・運営し、経営の付加価値額増加を目指す農山漁業者向けの経営改善を支援した。	有	2
177	福島大学	ふくしまの畜産復興対策事業(新)うまい福島県産牛生産販売力強化対策事業	原子力災害事故により減少した生産基盤を回復させるため、地域資源(酒粕)を飼料に活用した和牛肉の生産と更新時期を迎えた繁殖和牛の飼育技術の確立を支援し、和牛肉の販売拡大を推進することで生産基盤の拡大を図る。	新しい視点で飼育した福島県産牛の生産技術とその牛肉の販売力を強化するために、地域資源(酒粕)給与牛肉の肉質分析や飼育技術の確立を支援し、和牛肉の販売拡大を推進することで生産基盤の拡大を図る。	農林水産部	畜産課	・福島県産牛の特徴を見える化するため、酒粕活用により生産された和牛肉と老齢肥育和牛肉の肉質分析を実施した。 連携教員所属等 農学群 食農学類 教授 石川尚人	有	4
178	アカデミアコンソーシアムふくしま	ふくしま植樹祭開催事業	全国植樹祭の開催理念を継承し、未来へつなぐ希望の森づくりを発展させるため、本県独自の植樹祭を開催する。	幅広い世代の方に関わる機会を創出することで、森林づくりへの意識醸成を促進するため、学生等へ参加を呼びかける。	農林水産部	森林計画課	日時:令和3年11月7日(日) 場所:浪江町大字請戸地区 海岸防災林 内容:クロマツ(8,200本)植樹、交流イベント 「第4回ふくしま植樹祭」に学生16名、教職員2名が参加し、森林づくりの意識を醸成した。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
179	酪農学園大学	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業(ICT技術・放牧を活用した肉用繁殖雌牛管理技術の効率化)	新たな通信機器の開発により放牧地や通信条件不利地におけるICTを活用した放牧管理技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	農業振興課	放牧牛に装着する放射性物質測定装置を試作した。	有	5
180	日本大学工学部	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業(3Dスキャナ搭載ドローンと深層学習を活用した新たな森林資源利用システムの開発)	福島県内の産学官が連携し、ドローンおよび深層学習(※)を用いた森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	森林計画課	3Dスキャナや線量計を搭載したドローンによる森林情報の取得技術や深層学習(AI)を活用し、樹種別の材積、単木毎の樹形や位置、詳細な線量マップ等を解析するシステムを開発するために必要なデータの収集及び市町村等のヒアリングを実施した。	有	5
181	帯広畜産大学 福島大学	福島県産農産物競争力強化事業(研究)(旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価)	サシの細かさや和牛特有の香気成分等のおいしさを見える化し、ゲノム情報と合わせて福島牛の総合評価技術を確立し、次世代に向けたゲノム選抜種雄牛の育成につなげる。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	農業振興課	各種分析等を実施し、和牛総合指数への反映方法等の検討を行った。	有	5
182	東京大学 早稲田大学 東京農工大学 佐賀大学 福島大学 筑波大学 京都大学 北海道大学 三重大学 九州大学	ムーンショット型農林水産研究開発事業(土壌微生物叢アトラスに基づいた環境制御による循環型協生農業プラットフォーム構築)	化学肥料・農薬を極力削減した循環型協生農業の達成を目指し、土壌微生物叢と作物の生育情報、環境要因との相互作用を解析し、土壌健康度モデルを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	土壌の健康管理を行う栽培マネジメントが可能なシステムを確立するため、様々な資材等を使用して栽培した作物の生育・収量調査を実施した。 ・福島大学食農学類 准教授 二瓶 直登 准教授 岡野 夕香里	無	5
183	東京大学 京都大学 福島大学 京都府立大学 北海道大学 秋田県立大学 高知工科大学 岩手大学 北里大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(営農再開に向けた技術の実証)	1) 特定復興再生拠点区域の除染後圃場における、既存技術の実証と課題の対策技術を確立する。 2) 「見える化」技術の活用により、除染後農地の地力ムラや放射性物質の分布実態、加害動物の行動特性を把握する。 3) 緑肥作物等を活用した地力回復技術及び省力的かつ効率的な雑草管理技術を開発・実証し、営農再開につなげる。 4) 放射性物質のリスク評価・カリ施肥適正化等安全性確保対策技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	農業振興課	放射性セシウムの移行リスク評価、吸収抑制等の対策技術の開発を行った。	有	5
184	東京大学	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業(見える化技術を活用した土壌肥沃度のパラッキ改善技術の開発)	除染や基盤整備後の農地における土壌肥沃度の現状を可視化するとともに、高機能堆肥の改良と新たな可変散布ライムソアの開発により、効果的に土壌肥沃度のバラッキを改善する技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	土壌肥沃度の可視化、ばらつきを改善する技術の開発を行った。	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
185	東北大学 福島大学	農林水産分野の先端技術展開事業のうち現地実証研究委託事業	漁業の効率化や漁獲量の増大を図るため、多漁法に対応したデジタル操業日誌の開発、品質情報や漁場の情報収集、配信システムの開発や、ICTインフラを用いた効果的な種苗放流による資源の安定化に資する研究開発を行う。	多様な魚種を対象とした品質情報の簡易測定技術の実証支援(東北大学大学院農学研究科 助教 中野俊樹) ICTインフラを用いた効果的な種苗放流による資源の安定化(福島大学環境放射能研究所 准教授 和田敏裕)	農林水産部	水産課 水産海洋研究センター・水産資源研究所	当初計画のとおり調査・研究を実施した。	有	5
186	東北大学	農林水産分野の先端技術展開事業のうち社会実装促進業務委託事業(水産業分野)	各種アユ系統の行動評価や遺伝的評価手法によるアユ選抜技術の開発、省力・省コストなアユ親魚養成技術開発、デジタル操業日誌の普及拡大を行う。	県産アユや他海産系アユを用いた行動評価・遺伝的評価手法を用いたアユ選抜技術開発(東北大学大学院農学研究科 准教授 中嶋正道)	農林水産部	水産課 内水面水産試験場	当初計画のとおり調査・研究・普及を実施した。	有	5
187	福島大学、東北大学、京都大学、大阪公立大学	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業(ICT/RT/AIを活用した畑作物・施設野菜の超省力栽培・出荷技術の確立)	1) 深刻な担い手不足に対応するため、徹底した省力化・大規模化が必要である。 2) 収益性を確保できる経営モデルを構築することが必要である。 3) 帰還農業者だけでなく、参入企業のニーズにも対応する必要がある。 4) 農業ICTを活用するため多様なデータを効果的に活用する仕組みを構築する必要がある。	グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	農業振興課	露地タマネギ、小麦及び施設キュウリの生産規模拡大や省力化に寄与する技術の実証と開発に取り組んだ。	有	5
188	日本大学	福島県土木・建築技術懇談会	福島県土木部と日本大学工学部が、土木及び建築技術全般に関する情報や意見の交換を行うことにより、技術資産の発展と継承、政策・地域課題の解決策を検討し、安全で活気に満ちた豊かな県土づくりと土木及び建築技術の発展に寄与するため設置しているもの。	研究事例等の提供	土木部	土木企画課	大学の科目「自主創造の基礎2」において、講義を実施予定。	無	2
189	福島工業高等専門学校 福島学院大学 日本大学工学部 福島大学	福島県建設業審議会	知事の諮問に応じ、建設業の改善に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として委員に就任を依頼する。	土木部	建設産業室	開催なし。	無	2
190	福島工業高等専門学校 日本大学工学部 福島大学	福島県河川審議会	「福島県河川審議会条例」に基づき、知事の諮問に応じ二級河川に関する重要事項の調査審議を行うとともに、県の区域内に存する河川に関する重要事項について知事に意見を述べるための審議を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	河川計画課	開催なし。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
191	日本大学工学部 東北大学	福島県沿岸津波浸水想定策定に向けた技術検討会	福島県が津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定を策定するにあたり、福島県に技術的助言を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	河川計画課	令和3年9月に各委員へ個別に事前相談を実施し、技術的助言等をいただいた。	有	3
192	日本大学工学部 福島大学 福島県立医科大学	福島県開発審査会	開発許可の処分や審査請求に対する裁決など都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	R3:3回開催 委員： 福島大学 共生システム理工学類 川崎興太教授 経済経営学類 村上早紀子准教授 福島県立医科大学 看護学部 高瀬佳苗教授	無	2
193	日本大学工学部 会津大学短期大学部 福島大学	福島県屋外広告物審議会	広告物に関する重要事項など福島県屋外広告物条例によりその権限に属させられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	R3:1回開催 委員： 日本大学 工学部 知野泰明准教授 会津大学 短期大学部 北本雅久講師 福島大学 行政政策学類 岩崎由美子教授 行政政策学類 新藤雄介准教授	無	2
194	日本大学 福島大学	福島県都市計画審議会	都市計画法、建築基準法及び土地区画整理法によりその権限に属させられた事項を調査審議し、また、都道府県知事の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	R3:3回開催 委員： 福島大学 人間発達文化学類 初澤敏生学類長 行政政策学類 西田奈保子准教授 共生システム理工学類 川崎興太教授 日本大学 文理学部 菊池真弓教授	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
195	福島大学 東日本国際大学	福島県都市計画審議会都市政策推進専門小委員会	県が行う各種都市政策の立案及び実施に必要な検討や調査を行うとともに、市町村の都市計画決定及び変更に係る広域調整の審議等を専門的見地から行うものであり、福島県都市計画審議会に設置しているもの。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	R3:1回開催 委員: 福島大学 山川充夫名誉教授 共生システム理工学類 川崎興太教授 経済経営学類 遠藤明子准教授 食農学類 小山良太教授 東日本国際大学 福迫昌之副学長	無	2
196	福島大学 日本大学	福島県建築審査会	建築基準法に規定する同意及び法第94条第1項の審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じ建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築指導課	1回開催	無	2
197	日本大学	福島県建築士審査会	二級・木造建築士試験に関する事務をつかさどるとともに、建築士法によりその権限に属された事項を処理査する。	中央指定試験機関又は都道府県指定試験機関	土木部	建築指導課	2回開催	無	2
198	日本大学工学部 福島工業高等専門学校	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会	社会インフラの老朽化に対応するため、本県の地域特性を把握し、社会インフラマネジメントの中核となる土木技術者を安定的に育成する。 ※協議会の組織は、産学官の関係者により構成	・協議会の委員 ・育成講座の講師	土木部	土木企画課	・ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会を開催(R4.3)。 ・技術者育成講座を開催。 ME基礎コース(6月) ME防災コース(10月) ME更新講習会(10月) 日本大学工学部 中村 晋上席研究員 日本大学工学部 岩城 一郎教授 福島工業高等専門学校 芥川 一則教授	無	2
199	日本大学工学部 福島工業高等専門学校 福島大学	福島県建設業産学官連携協議会	社会基盤の整備に加えて、災害対応、雇用の受け皿として地域を支えるなど重要な役割を担っている県内建設業に対して、現状や課題についての情報を共有し、現行の建設業振興施策を検証・改善するとともに、新たな産学官連携施策の創出・提案を図り、これらを通じて県内建設業振興を推進することを目的とする。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建設産業室	5回開催(協議会2回、幹事会3回) 日本大学工学部 中村晋上席研究員 福島大学経済経営学類 奥本英樹教授 福島工業高等専門学校 芥川一則教授	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
200	東北工業大学 福島大学	福島県地方港湾審議会	港湾法第35条の2第1項の規定に基づき、福島県の管理する重要港湾及び地方港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として委員に就任。	土木部	港湾課	開催なし。	無	2
201	医療創生大学 日本大学	福島県住宅施策検討会議 高齢者居住検討部会	高齢者の居住に関する事項について検討を行うことを目的とする。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築住宅課	3回開催	無	2
202	日本大学 福島工業高等専門学校	ふくしま県土づくりプラン有識者会議	福島県総合計画の部門別計画である「ふくしまの未来を拓く県土づくりプラン」に続く、次期部門別計画の策定にあたり、専門的知識を有する者の意見を聴く	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	土木企画課	有識者会議を2回開催予定	無	2
203	東北大学災害科学国際研究所	「東北大学災害科学国際研究所と福島県土木部との連携と協力に関する協定」に基づく研究	協定に基づき「応急仮設住宅の復興住宅への転用に関する調査・研究」を連携・協力して進める。	地域・都市再生研究部門 都市再生計画技術分野 岩田司教授	土木部	建築住宅課	無し ※大学での研究はH24～ ※福島県が東北大学と協定を締結したのはH30～ ※福島県が資料を提供したのはH31(R元)のみ	有	7
204	福島大学 会津大学短期大学部 医療創生大学 日本大学	福島県住宅政策検討会議	東日本大震災等による社会情勢の変化に適確に対応した住宅施策の見直し等を行うため、県に対し提言等を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築住宅課	3回開催	無	2
205	東洋大学 日本大学 東京大学 工学院大学	福島県建築文化賞	文化の香り高い魅力あるまちづくりに対する意識の高揚を図り、建築文化を推進するため、県内において地域の周辺環境に調和し、かつ景観上優れている建築物等を表彰する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築住宅課	審査委員会を3回開催	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
206	日本大学	建築顕彰制度に関する調査研究	全国で広く行われている建築顕彰制度について、特に自治体が主催する顕彰制度は地域的な特性が反映されやすいため、自治体が主催・共催する建築顕彰制度の目的や取組を調査研究・分析する。	各自治体の取組を建築学及び統計学的見地から調査研究・分析する。(官学連携による共同研究)	土木部	建築住宅課	調査研究・分析	無	7
207	福島県立医科大学	県立病院事業経営評価委員会	福島県立病院改革プランの取組状況の点検・見直しを行うため、外部有識者で構成される「県立病院事業経営評価委員会」を開催し、プランの進捗状況の評価、経営改善等を着実に推進していく。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	病院局	病院経営課	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな県立病院改革プラン(計画期間:平成29～令和2年度)の令和2年度の取組結果について点検・評価を受けた。 ・ふくしま県立病院事業改革プラン(計画期間:令和3～令和5年度)の令和3年度の取組状況について報告を受けた。 ・年1回開催 ※委員 公立大学法人福島県立医科大学 理事 鈴木 弘行 氏	無	2
208	福島大学	福島県議会情報公開審査会	福島県議会情報公開条例第23条第6項の規定に基づき、福島県議会情報公開審査会において意見の具申を行う。	学識経験者として当該大学准教授を委嘱している。	議会事務局	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・上床悠准教授を学識経験者に委嘱。 ・審査申立てがなかったため、審査会を開催しなかった。 	無	2
209	福島大学	双葉地区教育構想推進会議	双葉地区教育構想を推進するため、関係機関、団体によって構成される会議を設置し、情報の共有、教育課程及び中高連携のあり方、生徒サポート体制、選択競技スポーツの競技力向上、JFA人材育成プログラムと連携のあり方等について検討する。	構成員として参加(総務課長)	教育庁	教育総務課	推進会議を1回開催(書面開催)した。	無	5
210	岩手大学 東北学院大学 山形大学 福島大学 淑徳大学	福島県文化財保護審議会	教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣(各大学1～2名)	教育庁	文化財課	以下のとおり委員を委嘱し、審議会を2回開催。 竹原教授(岩手大学) 辻教授(東北学院大学) 荒木准教授・佐藤准教授(山形大学) 塘教授(福島大学) 遠藤教授(淑徳大学)	無	2
211	福島大学	福島県放課後子ども総合プラン推進委員会	放課後子ども総合プランの事業の充実を図るため、連携の方策や安全管理の方策、活動プログラムの企画・実施方法等の協議、指導者研修会の企画、事業実施後の評価等を行い、放課後支援の総合的な在り方について検討し、市町村の取り組みを支援する。	学識経験者の立場から児童心理、幼児教育、家庭教育等、子どもに関わる研究を行っている教授等を、本委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回推進委員会を9月に書面開催にて実施。 第2回推進委員会を2月に書面開催にて実施。 准教授 阿内 春生 先生に推進委員長として、助言や指導をいただいた。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績		
							内容	震災関連の有無	分類
212	福島大学	福島県子ども読書活動推進会議	子どもの読書活動を推進するため、福島県子ども読書推進計画の推進状況についての確認や提言のほか、関係団体との連携協力体制等について検討を行う。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回子ども読書活動推進会議を6月23日(水)に実施。 第2回子ども読書活動推進会議を2月8日(火)に書面開催にて実施。 名誉教授 高野 保夫 先生に委員長として専門的な立場から助言・指導をいただいた。	無	2
213	福島大学	未来にはばたけ！イノベーション人材育成事業	①福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業：県内7会場(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)において、子どもたちが学校の授業で学んだ考え方や家庭学習等で身に付けた知識を活用して、様々な問題に挑戦する算数・数学ジュニア・オリンピックを開催することにより、算数・数学に対する興味・関心を高める。(H29から未来にはばたけ！イノベーション人材育成事業に統合) ②福島県内の中学1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表として参加するチーム(参加者)を選抜する。	①算数・数学教育専門の教授から、福島県算数・数学ジュニアオリンピックの作問内容についての指導助言をいただく。(H29統合) ②会場や器具等の提供 大学教授等の作問への指導・助言等	教育庁	義務教育課	①令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、協議会を中止し、問題及び問題解説を専用Webサイトにて配信した(CBT実施)。 福島県内の小学5、6年生及び中学生に参加を募り、県内7会場(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)において、福島県算数・数学ジュニアオリンピックの開催を進めた。 ②福島県内の中学1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表チームとして参加するチーム(参加者)を選抜した。	無	3.5.6
214	福島大学	「科学の甲子園」福島県大会事業	福島県内の高校1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園全国大会の福島県代表として参加する高校(チーム)を選抜する。	共催機関として、会場の提供、大会運営委員等の人的協力を得ている。	教育庁	高校教育課	福島県教育センターを会場として、令和3年11月14日(日)に開催した。 主催 福島県教育委員会 共催 福島大学共生システム理工学類	無	5
215	東北大学 会津大学 福島大学 福島県立医科大学等	スーパーサイエンスハイスクール	高等学校等において、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。また創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発等の取組を実施する。 (令和2年度は、福島高校、安積高校、会津学鳳高校の3指定校で実施している。県教委は管理機関、事業の契約者は教育長。)	高校における課題研究等の指導、講演会の講師派遣等	教育庁	高校教育課	各校及び県教委と科学技術振興機構の契約に基づき、SSH研究開発を行った。以下のとおり、運営指導委員を委嘱し、運営指導委員会を2回開催し、助言・指導をいただいた。 【福島高校】 安藤晃教授(東北大学) 渡辺正夫教授(東北大学) 佐藤理夫教授(福島大学) 大橋弘範准教授(福島大学) 平中宏典准教授(福島大学) 大谷晃司教授(県立医科大学) 長沼伸明副工場長(日東紡績(株)) 【安積高校】 渡辺正夫教授(東北大学) 佐藤理夫教授(福島大学) 坂本篤史准教授(福島大学) 飯田喜之課長(イノベ機構(FIPO)) 【会津学鳳高校】 橋本康弘上級准教授(会津大学) 奥平恭子准教授(会津大学) 神長裕明(福島大学) 宗像源之病院教授(県立医科大学) 壹岐典彦所長代理(産総研(FREA)) 松岡賢二社長(会津オリバス(株)) さらに、高校と大学をオンラインで接続し、生徒研究発表会にて講評をいただくなど高大連携の充実を図った。	無	1.3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
216	福島大学 宮城教育大学	英語指導力向上事業	小中高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての研究開発を行うとともに、その成果を踏まえた研修をとおして、各高等学校に推進リーダーを育成するなどして、英語指導・評価の改善の取組の促進・充実を図る。	運営指導委員(外部有識者)として教授等を派遣(年2回) 研修協力校での授業公開における指導助言	教育庁	高校教育課	運営指導委員として、福島大学から2名、宮城教育大学から1名を依頼し、運営指導委員会等において指導・助言をいただいた。	無	1.2
217	広島大学	学校給食モニタリング事業	学校給食に対する保護者の不安軽減と一層の安心を確保するため、1食分の給食の細密な事後検査を実施する。	委員会の委員の派遣	教育庁	健康教育課	調査委員会の委員 広島大学 特任教授 神谷 研二	有	2
218	郡山女子大学	元気なふくしまっ子食環境整備事業	震災により明らかになった新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する	食育を専門とする教授を会議の講師として派遣	教育庁	健康教育課	研修会の講師 福島大学 人間発達文化学類 教授 中村恵子 桜の聖母短期大学 生活科学科 教授 土屋 久美	有	1
219	東京女子体育大学 福島大学 会津大学 東京家政学院大学 郡山女子大学 慶應義塾大学 桜の聖母短期大学 東京家政学院大学 白百合女子大学	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト 令和3年度から「ふくしまっ子健康マネジメントプラン」に改称	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	委員会への委員の派遣 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 研修会への講師派遣	教育庁	健康教育課	健康マネジメント支援委員会 福島大学人間発達文化学類 教授 小川 宏 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 会津大学短期大学部 食物栄養学科 教授 鈴木 秀子 会津大学短期大学部 幼児教育科 講師 渡部 琢也 桜の聖母短期大学 生活科学科 教授 土屋久美 郡山女子大学 家政学部 食物栄養学科 准教授 亀田 明美	有	1.2
220	福島県立医科大学	特別支援学校における医療的ケア実施事業	特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急的対応)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう、また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアを実施する。	看護学部より医療的ケア実施運営協議会の委員の派遣。	教育庁	特別支援教育課	令和3年度は、6月23日(水)と11月24日(水)に開催した医療的ケア実施運営協議会において、特別支援学校の医療的ケアの現状や課題に対して、医療の立場から助言を得た。 福島県立医科大学看護学部 准教授 古橋 知子 氏	無	3
221	福島大学 桜の聖母女子短期大学	福島県立図書館協議会	図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者の立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	県立図書館	年2回開催	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
222	福島県立医科大学 福島大学	福島大学附属図書館・福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センター連携事業(ふくふくネット)	福島大学附属図書館と福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センターが、それぞれの利用者に対し所蔵資料や情報を提供し利便性向上を図る。 具体的には、それぞれの所蔵資料貸借の推進及び遠隔地返却の受付。未解決調査相談業務の対応。また、広報誌等の交換や配布も実施する。	・街行車(福島大学関係機関の巡回車)の県立図書館への巡回。 ・県立図書館との資料貸借。 ・県立図書館利用者の遠隔地返却受付。 ・未解決調査相談業務の対応。 ・広報誌等の交換及び配布。	教育庁	県立図書館	通年実施	無	5
223	福島県立医科大学	衛生学・予防医学講座	県内の高等教育機関と連携による県民が求める情報の提供を目的に、標記講座を実施する。	・講座内容の決定と進行。 ・講義。	教育庁	県立図書館	12月11日(土)開催	無	1
224	福島大学	福島大学人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター研究協力員	「福島大学と福島県教育委員会との連携協力に関する議定書」(H16.10.1)に基づき、福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター研究協力員を福島県教育センターより推薦、派遣する。	福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センターが運営主体	教育庁	教育センター	「教育相談関係領域」で1名指導主事を推薦、派遣。	無	1
225	福島大学	初任者研修等実施協議会	「福島県教育委員会初任者研修実施要綱」等に基づき、福島県の初任者研修等の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	11月4日に教育センターで実施した。 年1回開催。	無	2
226	福島大学	福島県幼稚園等新規採用教員研修運営協議会	「福島県幼稚園等新規採用教員研修実施要項」に基づき、幼稚園等の新規採用教員研修の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	2月14日に教育センターで実施する予定だったが新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで実施した。 年1回開催。	無	2
227	福島大学	福島県教員研修関係機関連絡協議会	福島県「教員研修関係機関連絡協議会」規約(H17.2.21)に基づき、県内の主に教員研修にあたる諸機関が相互の主体性を尊重しながら、連絡・協力及び協議等を行う。	協議会加盟機関として、特任教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	2月18日に教育センターで実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで実施した。 年1回開催。	無	2
228	福島大学	福島大学・福島県教育センター・福島県特別支援教育センター合同研究会	教育相談に関する合同研究会を福島大学と福島県教育センター・福島県特別支援教育センターが中心となり、研究・研修・相談業務に役立てる。(平成10年度より)	福島大学大学院人間発達文化研究科と連携	教育庁	教育センター教育相談チーム	(年1回開催)2月に教育センターで実施予定だったが、コロナ感染症拡大の状況だったため実施せず。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
229	福島大学	教育相談事業	発達障害等に関連した教育相談については遊戯療法を取り入れて行う。	福島大学大学院人間発達文化研究科等から学生を派遣	教育庁	教育センター教育相談チーム	教育相談遊戯療法補助員として3名に依頼し、4回実施。(コロナにより2回中止)	無	1
230	郡山女子大学	福島県立美術館運営協議会	美術館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、美術館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者としての立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	県立美術館	令和4年3月10日(木)に運営協議会を開催。委嘱している斎藤美保子短期大学部副学長に出席いただき、ご意見をいただいた。(委員任期:R3.1.1~R4.12.31)	無	2
231	福島県立医科大学	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階においては、医療機関の様々な仕事の紹介や体験を通して医療に関する知見を広め、将来就きたい職種の具現化を図り、高校生段階においては、地域医療現場の視察や体験を通して、職種・進路先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	メディカルセミナーの受け入れ(年3日) ・県立医科大学教授等による講義・実習 ・参加生徒による医大生を交えたディスカッション	教育庁	高校教育課	メディカルセミナーの実施 ・医師及び看護師志望の高校2年生を対象として【医学】と【看護】のセミナーを県立医大において実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	有	1.6
232	桜の聖母短期大学	県地域家庭教育推進協議会	県における家庭教育の推進や地域教育力の向上に向け、総合的な協議をする。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回県地域家庭教育推進協議会を6月1日(火)に実施。(書面開催) 第2回県地域家庭教育推進協議会を2月17日(木)に実施。(書面開催) 講師 長谷川 美香 先生に委員長として専門的な立場から助言・指導をいただいた。	無	2
233	福島県立医科大学	福島県立医科大学講座 「芸術と文化」(博物館からみた地域文化)、「福島県を知る」	福島という地域の多様な文化・歴史や自然史に親しんでもらうために、福島県立博物館の学芸員による講義と、同館の展示見学を行う。	医学部1年(後期)の選択必修講義及び保健科学部1年の講義の講師を当館学芸員が担当する。	教育庁	県立博物館	医学部1年「芸術と文化」(博物館・美術館からみる芸術と文化)の学芸員による講義5回と博物館見学1回を9月から10月にかけて実施した。保健科学部1年「福島県を知る」の学芸員による講義と博物館見学を令和3年4月28日に実施した。 医学部 教授 末永恵子 保健科学部 教授 矢吹省司	無	1
234	東北福祉大学 東北芸術工科大学 武蔵野美術大学 神戸大学	福島県立博物館収集展示委員会	福島県立博物館に収蔵する博物館資料の収集並びに展示計画について審議し、その結果を館長に報告する。	委員として委嘱し、年1回の委員会等に派遣する。	教育庁	県立博物館	令和3年8月4日に委員会を開催した。 東北福祉大学 教授 岡田清一 東北芸術工科大学 教授 北野博司 東北芸術工科大学 准教授 青野友哉 武蔵野美術大学 教授 加藤幸治 神戸大学 教授 奥村弘	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
235	会津大学	会津大学ソフトウェアスタジオとの連携	会津大学4年生によるソフトウェア開発の演習のため、博物館資料・情報等を素材として提供する。	2グループでソフトウェアを作成し、博物館の学芸員は顧客として演習に参加する。	教育庁	県立博物館	会津大学のソフトウェア開発演習に博物館資料「陸奥国会津城絵図」と近世若松城下の怪談話等の情報を提供し、学芸員が成果発表会などに参加しながら授業を進めた。 会津大学コンピュータ理工学部 教授 吉岡廉太郎	無	6
236	福島大学	福島大学と県教育委員会による連携協議会	教員の養成・採用・研修の一体化や、教職大学院の運営に係る研究及び協議を行い、その成果の具現化を図り、福島県の教育の充実及び発展に寄与する。	協議会の構成員として協議等を行う	教育庁	教育総務課	・第1回連携協議会を令和3年6月2日に実施。 ・第2回連携協議会を令和4年2月8日に実施。	無	2
237	福島学院大学	切れ目のない支援体制整備事業	幼稚園、小・中学校、高等学校、各市町村教育委員会等の相談者のニーズに応じて、各教育事務所、特別支援教育センターと連携し、特別支援学校の教員等が相談・研修支援を実施する。	年3回の相談支援チームケース会議において、委員を派遣。	教育庁	特別支援教育課	令和3年度の県北地域の第3回連携会議において、臨床心理学の立場から、地域の困難事例や地域の支援体制整備への具体的な助言を得た。 福島学院大学福祉学部福祉心理学科 教授 星野 仁彦 氏 (福島学院大学 副学長)	無	3
238	医療創生大学	切れ目のない支援体制整備事業	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組や特別支援教育の充実を図る。	特別支援教育推進会議において、委員を派遣。	教育庁	特別支援教育課	令和4年1月24日に開催された令和3年度特別支援教育推進会議において、本課の事業推進に関する助言を得た。 医療創成大学人文学部 教授 窪田 文子 氏	無	3
239	聖心女子大学 福島県立医科大学	がん教育実践事業	福島県の死因の第一位であり、国民に2人に一人はかかるがんについて、新学習指導要領に対応した健康教育の一環としてのがん教育が必要であるが、教職員等のがん教育の知識・理解が不十分でない状況であるため、各学校への普及・啓発を推進する。	①がん教育推進協議会の委員として派遣 ②がん教育実践事業外部講師養成研修会講師として派遣	教育庁	健康教育課	①がん教育推進協議会の委員 聖心女子大学 教授 植田誠治 ②がん教育実践事業外部講師養成研修会講師 福島県立医科大学 准教授 佐藤久志 ③モデル校指導助言 聖心女子大学 教授 植田誠治	無	1.2
240	福島大学	教育実践福島ラウンドテーブル	福島大学教職大学院生の報告と県内外のすべての教育関係者(教育委員会、管理職、一般教員、大学教員、保護者、市民等)が、実践上の成果の他悩み等について交流することにより、県全体の教育のボトムアップを図るとともに、「学び続ける教師コミュニティ」を創る。	主催	教育庁	教育総務課	・「2021夏」は8月21日にオンラインにて実施。 ・「2022春」は令和4年2月19日にオンラインにて実施。	無	5
241	福島大学	ふくしま創生人財育成事業	本事業のうちの一つとして、高校生が地域課題の解決に向けた学習の体験を行うことにより、将来、本県の復興に貢献する人材の育成につなげるために、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」を実施する。また、高校生が主体となって実施している社会貢献活動について、顕彰と外部発信を行うことをとおして、被災地の住民をはじめ、風評被害に悩まされている福島県民全体の「シビックプライド(地域への誇り、その市民としての誇り)」を高める。	福島大学アドミッションセンターが共催。センター長が審査員を務め、コンテスト本選での選考結果を受けて、該当高に「福島大学アドミッションセンター長賞」「社会貢献賞」が贈られた。	教育庁	高校教育課	一般社団法人ふくしま学びのネットワークに委託し、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」の予選・本選(10月3日)を実施した。 主催 福島県教育委員会 一般社団法人ふくしま学びのネットワーク 共催 福島大学アドミッションセンター 前川直哉准教授(福島大学、委託先主任担当者) 宗像潤子教授(福島大学、審査員)	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績		
							内容	震災関連の有無	分類
242	福島大学	文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定	福島県内に及ぶ地震等の大規模な災害が発生した場合に、災害対応活動を行う市町村を支援する。	文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定に専門的知識を有する団体として加わり、災害発生時に専門的助言や支援物資の提供、市町村の活動への支援を行う。	教育庁	文化財課	市町村と締結した「文化財に係る災害時の相互応援に関する協定」と合同で連絡会議を開催し、災害時における初期対応の方法等について情報を共有した。	無	3
243	福島大学	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校において、原子力災害からの復興を果たし、新たな地域社会を創造するグローバル・リーダーを育成するため、地域課題解決の探究と海外研修を体系的に位置づけ、地域と世界の課題解決に貢献する資質・能力を育成するとともに地域に貢献する人材としての在り方生き方を滋養するカリキュラムを開発する。	コンソーシアム協議会において、事業の方向性や人材育成要件の確認、カリキュラムへの助言、参画各機関の特性を活かした生徒の探究活動の支援を行う。	教育庁	高校教育課	学校設定科目「地域創造と人間生活」の運用とコンソーシアム等の活用による双葉郡8町村をカバーする探究活動の質的深化、および教育と復興の相乗効果の創出、ルーブリックを活用した評価方法の確立を図った。以下のとおり、コンソーシアム委員を委嘱し、コンソーシアム協議会を2回開催し、指導・助言をいただいた。 中田スウラ特任教授(福島大学)	有	2,3
244	福島大学 会津大学 東北大学 東北学院大学	マイスター・ハイスクール事業(ふくしまの未来を創るテクノロジー育成事業)	小高産業技術高等学校において、福島イノベーション・コースト構想に寄与する職業人材を育成するため、産業界と教育界が一体となって、最先端の職業人材育成システムを構築する。同校において、先端技術に精通した産業界の人材を配置し、指導・助言・支援を受けながら、最先端の技術や知識を学べる教育課程の編成や産業界の最新の施設・設備を共同利用した授業・実習を行う学習プログラムの開発を行う。	小高産業技術高等学校のマイスター・ハイスクール事業の運営委員としての指導助言及び検証・評価を行う。 産業実務家教員として、最先端の技術・知識等を当該校において指導する役割を担う。	教育庁	高校教育課	小高産業技術高等学校マイスター・ハイスクール運営委員会を開催し、学校の取組に対する指導助言及び検証・評価等を行った。 高橋隆行教授(福島大学) 屋代真特任教授(会津大学)	有	2,3
245	福島大学	福島大学教職大学院生、福島県教育センター長期研究員、福島県特別支援教育センター長期研究員の交流会	福島大学教職大学院生、福島県教育センター長期研究員、福島県特別支援教育センター長期研究員による交流会を開催し、研究実践に関する情報交換を行うとともに、相互の研鑽の場とすることにより本県教員の資質向上に資する。	福島大学人間発達文化研究科教職実践専攻と連携	教育庁	教育センター調査研究チーム	令和3年7月9日(金)福島県教育センターにて実施。 参加者59名。 福島大学教職大学院 坂本篤史准教授による講義「教育実践研究の理論と方法」と、各研究機関の取組等について6グループに分かれグループ協議として実施。	無	1
246	福島大学	福島大学行政政策学類講義「博物館経営論」「博物館教育論」	福島大学行政政策学類に設置されている学芸員養成課程において、「博物館経営論」「博物館教育論」講義の講師を務める。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	県立美術館	週1回、当館学芸員が大学講義の講師を務めた。(2講義、各15回)	無	1
247	福島県立医科大学	福島県立医科大学医学部講義「博物館・美術館にみる芸術と文化」	医学部1年の選択必修講義「博物館・美術館にみる芸術と文化」において、講師を務める(展覧会見学あり)。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	県立美術館	当館学芸員2名が大学講義の講師を務めた。 展覧会見学あり。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
248	福島県立医科大学	福島県立医科大学保健科学部講義「福島県を知る」	保健科学部1年の必修講義「福島県を知る」において、講師を務める(展覧会見学あり)。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	県立美術館	当館学芸員3名が大学講義の講師を務めた。展覧会見学あり。	無	1
249	会津大学	福島県立博物館運営協議会	博物館の適正な運営を図るため、運営協議会を置く。	学識経験者の立場から、運営協議会委員として派遣する(年2回)。	教育庁	県立博物館	令和3年4月博物館にシステムを設置して試行を開始。学芸員とともに状況を検証しながら継続し、結果をまとめて3月に成果報告会を行った。 会津大学コンピュータ理工学部 教授 吉岡廉太郎	無	2
250	宮城教育大学	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	一人一人の学力を確実に伸ばす観点に立ち、本県児童生徒の学習内容の定着度や学力の伸びを把握するとともに、学習に対する意識や生活の様子などの状況を調べ、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	ふくしま学力調査の学力や非認知能力に関するパネルデータについて実証的な分析を行い、客観的なエビデンスに基づいて、各市町村や各学校の強みや課題を明らかにする。	教育庁	義務教育課	①小学校4年から中学校2年の児童生徒について、教科、学習に関する関心、規範意識、生活の様子等に関する調査を行い、令和元年度のデータとの比較により経年変化を測定した。また、各市町村教育委員会や各学校の取組に関する調査を行った。 ②埼玉県教育委員会との連携協力協定に基づき、問題作成、調査結果分析、学力向上のための協同取組等を行った。 ③調査の効果的な活用のために、ふくしま学力調査研究委員会において検討事項を議論し、研修会を実施した。	無	1,4
251	東京大学	不登校・いじめ等対策推進事業(専任アドバイザー委託事業)	不登校児童生徒支援、発達障がい等に造詣の深い大学教授等を、不登校・いじめ等対策推進事業全体を総括する専任アドバイザーとして東京大学先端科学技術研究センターに学術指導を依頼し、本県の生徒指導上の課題解決に取り組む。	○学校になじめない子どもたちの活動をベースにした学びの実施方法に関する指導・助言。 (1)SSR推進連絡協議会におけるSSR実践校での実践についての指導助言と講演。 (2)子どもの学びの意欲を引き出す学びの場の提供。 (3)SSR担当者に対する心を動かすアプローチの提案と指導助言。	教育庁	義務教育課	①本県の不登校児童生徒の傾向及び対応策について検討した。 ②不登校児童生徒に対する活動プログラム提供のための事前調査を実施した。 ③不登校児童生徒に対する活動プログラムを提供した。 ④提供した活動プログラムを通して見えた成果と課題を整理した。 ※③については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年5月17日～18日に実施した。	無	1,3,4
252	桜の聖母短期大学 福島大学 福島学院大学 県立医科大学	支援の輪を広げるつどい	犯罪被害者等の置かれている現状や犯罪被害者等を地域全体で支える活動の必要性について県民の理解を深めるため、一般向けの被害者支援に関する講演会等を開催するもの。	学生ボランティアの派遣	警察本部	県民サービス課	令和3年11月27日開催の「支援の輪を広げるつどい」において、学生ボランティアを募集する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から募集を中止した。 連絡先: 福島大学学生課 福島学院大学宮代キャンパス 福島県立医科大学教育研修支援課 医学部教務課 桜の聖母短期大学ボランティアセンター	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和3年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
253	福島学院大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	県民サービス課	福島学院大学新入生に対して、警察における犯罪被害者支援に関する講義を実施した。(実施日:令和3年5月21日、5月27日) 連絡先:福島学院大学 学生支援課	無	1
254	福島大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	県民サービス課	福島大学大学院生・学類生及び福島学院大学の公認心理師資格取得を目指す学生に対して、犯罪被害者の心理と警察における犯罪被害者支援についての講義を実施した(実施日:令和3年4月22日(福大生対象)、5月17日(福大大学院生対象)、10月14日(学院大生対象))。 連絡先:福島大学大学院人間発達文化研究科 学校臨床心理専攻教授 生島 浩 福島学院大学福祉学部福祉心理学科 公認心理師実習担当 渡邊 宏周	無	1
255	日本大学工学部 医療創生大学 会津大学 福島工業高等専門学校 桜の聖母短期大学	福島県警察サイバー防犯ボランティア委嘱事業	サイバー空間の浄化活動を推進することを目的として、SNSや各種インターネットサービス等に馴染みの深い大学生等を、福島県警察サイバー防犯ボランティアとして委嘱し、サイバーパトロールを通じたインターネット上の違法、有害情報の発見・関係団体への通報、街頭での広報活動等を実施するもの。	福島県警察サイバー防犯ボランティアの募集活動及び要件を満たす大学生等の推薦	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	・募集要件を満たす大学生等に対し委嘱状の交付を行い、活動内容等に関する研修会を実施 ・ボランティアによるサイバーパトロール、広報用コンテンツの開発とWeb公開、警察とボランティアとの意見交換会等を実施	無	7
256	会津大学	サイバーセキュリティに関する覚書	深刻化するサイバー空間の脅威に対して産学連携で対処するために、サイバーセキュリティに関する情報共有、技術支援、人材育成等に関する覚書を、県警と会津大学が締結したもの。	サイバーセキュリティに関する定期的な情報交換、連携したセミナーの開催等	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	・定例会を開催し、サイバーセキュリティに関する情報共有、意見交換を実施	無	7
257	会津大学 日本大学工学部 医療創生大学	サイバー犯罪対策アドバイザー委嘱事業	情報セキュリティ分野における専門的技術及び知識を有する大学教授等をサイバー犯罪対策アドバイザーとして委嘱し、サイバー犯罪の抑止及びサイバーセキュリティに関する県民意識の向上のため必要な支援を受けるもの。	サイバーセキュリティに関する技術的アドバイス、部内外における講演の実施等	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	・各大学におけるサイバー防犯ボランティアの募集、委嘱、育成等に関する協力 ・警察学校において、当該アドバイザーによる捜査員向けのサイバーセキュリティに関する講演を実施	無	3
258	福島大学 福島県立医科大学 郡山女子大学 郡山女子短期大学 福島学院大学 会津大学 会津大学短期大学部 日本大学工学部 医療創生大学 いわき短期大学 東日本国際大学 桜の聖母短期大学 奥羽大学 福島県農業総合センター農業短期大学校	学生生活安全情報発信事業	女性被害の性犯罪の発生が後を絶たないことから、学生に対し、大学を通じて安全・安心情報をメール配信することにより、学生の自主防犯意識の高揚と防犯対策の強化を図り、安全で安心な学生生活の実現を目指すもの。	学生に対するメール配信	警察本部	少年女性安全対策課	県内における性犯罪等の発生状況及び、女性が対象となる犯罪の被害防止に関する情報の発信を毎月1回実施した。	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和3年度実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和3年度の実績	震災関連の有無	分類
							内容		
259	福島大学	高度な交通事故分析を活用した交通事故抑止対策事業	警察が保有する交通事故統計データの一部を福島大学と共有し、専門的な統計学的見地からの交通事故分析を行い、それに基づいた交通事故防止活動を展開し、県内の交通事故抑止を図ろうとするもの。	警察の保有する交通事故統計データを統計学的見地から分析し、導かれた結果についての指導・助言を行う。	警察本部	交通企画課	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故の分析について、県の道路環境整備技術調査委員会の副委員長である福島大学共生システム理工学類 永幡教授に依頼し、その分析結果を基に交通事故抑止活動を推進する。 福島大学共生システム理工学類学生に対し、2回講義(7月、10月)を実施。 	無	3
260	福島大学	学校教育と連携した常時啓発事業～未来の福島県知事選挙～	これから選挙権を有することになる県内の高校生に対し「選挙に関する模擬体験の機会」を設けることにより、政治・選挙に関する知識及び関心の向上を図るとともに、政治的・社会的な諸問題に対し、自ら考え、判断できる有意な人材の育成に資することを目的とする。この目的を達成するため、模擬投票を中心とした選挙体験授業(福島県の復興を選挙争点とした未来の福島県知事選挙)を実施する。	候補者役(ボランティア)	選挙管理委員会事務局		私立を含む県内の高校において、模擬選挙を21回実施した。	無	7
261	福島大学	福島県労働委員会	労働組合法の規定に基づき設置された行政委員会であり、労使紛争の解決を図り、その他労働関係に関する事務を執行する。	公益委員に1名就任(経済経営学類 吉高神明教授)	労働委員会事務局	審査調整課	<ul style="list-style-type: none"> 定例総会、会議等に参加したほか、個別的労使関係の調整(あっせん)を行った。 県内の大学等においてワークルール出前講座の講師を務めた。 	無	2